

平成24年度 美浦村の財務書類

【総務省方式改訂モデル】



茨城県 美浦村

目 次

I 財務書類の作成にあたって

- 1 地方公会計改革の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 新たな財務書類作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3 財務書類4表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 4 財務書類4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 5 作成の方法・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

II 普通会計の財務書類

- 1 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 3 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- 4 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 5 財務書類に基づく財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2

III 連結財務書類

- 1 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 2 連結対象団体・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 6
- 3 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7
- 4 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 9
- 5 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1
- 6 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 3

IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

- 1 普通会計財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- 2 村民1人あたりの普通会計財務書類4表・・・・・・・・ 4 5
- 3 美浦村全体の財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 9
- 4 連結財務書類4表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3
- 5 内訳表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

I 財務書類の作成にあたって

1 地方公会計改革の取り組み

本村では、総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日）、及び「平成21年度地方財政の運営について」（平成21年4月24日）において、公会計の整備については平成21年度までに財務書類を整備できるよう取り組むこととされたことにより、平成20年度決算から財務諸表を作成し、公表しています。

2 新たな財務書類作成の目的

現在の会計制度は、歳入歳出などの収支情報を基に財政状況を明らかにしようとする単式簿記（現金主義）となっており、資産の形成状況やその財源、現金支出以外のコストを把握することはできませんでした。

そこで、民間企業の会計手法である複式簿記（発生主義）を用いて、これまで公的資金等で形成された「資産」と将来負担となる「負債」の関係を明らかにすることで、資産と債務の適切な管理に寄与すること、発生した「コスト」の情報を明らかにすることで、行政サービスのコストと住民負担の関係が明らかになり、コスト意識の向上を図ることなどが期待され、更には本村の特徴や課題が浮き彫りとなることから、自治体経営の方向性を検討するうえでの基盤としようとするものです。

3 財務書類4表について

●貸借対照表

貸借対照表は、地方自治体の資産や負債の状況を示すものであり、行政サービス提供能力がある資産、また売却可能な資産や将来回収できる資産をどれだけ保有しているか、その対価として将来の負担となる地方債等の債務やこれまでの国県補助金や税金等の負担がどれくらいあるかを知ることができます。

●行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方自治体が1年間に提供した人的なサービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスに要したコストと、これらに対する負担金、使用料収入などの財源を明らかにするためのものです。

●純資産変動計算書

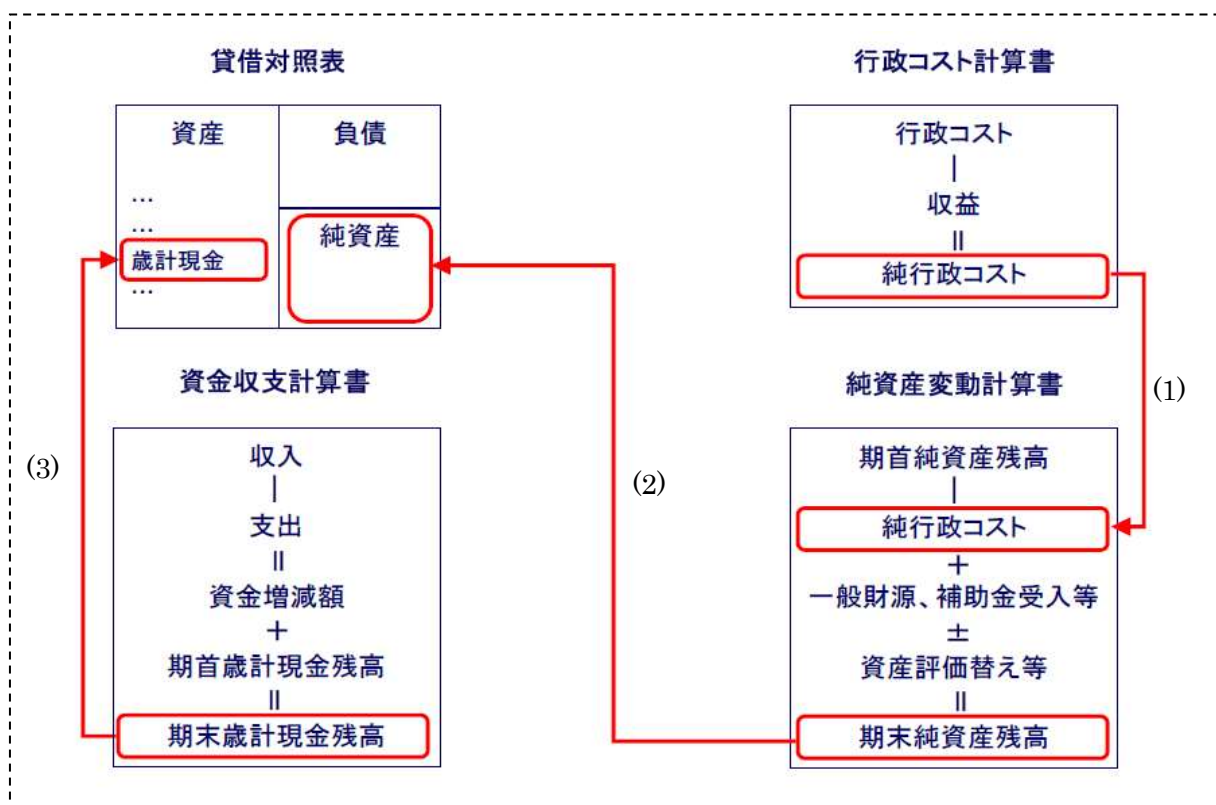
純資産変動計算書は、地方自治体の過去から現世代までの負担分である純資産の変動について、期首から期末にかけてどのような増減があったかを表しています。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、地方自治体の1年間の行政活動における資金の流れを見るものであり、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に分けて表示しています。

4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表には、以下の図のような相互関係があります。



(1) 行政コスト計算書の純行政コスト = 純資産変動計算書の純行政コスト

行政コスト計算書は、純行政コストの明細であり、純行政コストは、純資産を増減させる要素でもあります。

(2) 貸借対照表の純資産 = 純資産変動計算書の期末純資産残高

貸借対照表の純資産は、国県補助金や税金等でこれまで負担したものを表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが純資産変動計算書です。

(3) 貸借対照表の歳計現金 (資金) = 資金収支計算書の期末残高

資金収支計算書は、貸借対照表の歳計現金 (資金) の1年間の増減の明細となっています。

5 作成の方法

(1) 作成モデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に準拠して、「総務省方式改訂モデル」により作成しました。

(2) 作成（連結）対象

平成24年度決算分の財務書類4表については、普通会計分、美浦村全体分、連結分を作成することとしており、対象の範囲は以下の表のとおりです。

財務書類区分	連結する会計等	対象会計・一部事務組合等	
	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
		公営企業会計 以外	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・ 広域連合	龍ヶ崎地方衛生組合 江戸崎地方衛生土木組合 稲敷地方広域市町村圏事務組合 茨城県市町村総合事務組合 茨城租税債権管理機構 茨城県後期高齢者医療広域連合	

(3) 作成基準日及び期間

貸借対照表は、平成24年度末（平成25年3月31日）を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、平成24年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）が作成対象の期間となっています。なお、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）における収入支出については、基準日及び対象期間に終了したものとして処理をしています。

(4) 基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。

Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを一覧で表示したものです。

通常は、左側に「資産の部」としてこれまで形成された資産の内容を表示し、右側には「負債の部」と「純資産の部」として資金の調達（財源）内容を表示します。

資産の額と負債額・純資産額を合わせた額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産		負 債	
1. 公共資産	行政サービス提供能力がある資産	将来世代の負担となる債務	純 資 産
2. 投資等		現世代までの負担	
3. 流動資産	将来回収できる資産		

次の式のようにバランスしています。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

「資産」には、住民への行政サービス提供能力があるもの（使う資産）と、税金の未収金や売却可能資産などの将来に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）があります。

「負債」とは、将来にわたって支払い義務が発生することにより村から資金が流出してしまうもので、「将来世代が負担する債務」といえます。

「純資産」とは、資産と負債の差額で、国県補助金や税金等の一般財源があります。これは、「現在までの世代が負担した部分」といえます。

以下、貸借対照表の各科目の概要について説明します。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

①有形固定資産

有形固定資産とは、土地、建物、構築物、機械設備、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産です。

また、本年度の有形固定資産は、取得原価による計上となっています。具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省の報告書に定められた耐用年数により、定額法で取得年度の翌年度から減価償却を行った後の金額を「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の各分野に分類して計上するものです。

なお、普通建設事業費のうち補助金として支出した額については除いてあり、土地の取得費については減価償却を行っていません。

また、決算統計上の区分と貸借対照表上の科目との対応関係は次表のとおりです。

決算統計上の区分	貸借対照表上の科目
総務費、その他	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育

②売却可能資産

売却可能資産は、現在行政目的のために供されていない普通財産について、固定資産税評価額を基礎として評価計上をします。

(ii) 投資等

①投資及び出資金

昭和44年度以降の決算統計における「投資及び出資金」の平成24年度末現在の残高となっています。

②貸付金

決算統計における「貸付金」の平成24年度末現在の残高です。

③基金等

特定目的基金や定額運用基金及び退職手当組合積立金の平成24年度末現在の残高です。

④長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち調定年度が平成23年度以前の債権を計上します。

⑤回収不能見込額

貸付金や長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上します。

回収不能見込額は、1件25万円以上の債権は70%（回収目標30%）、25万円未満の場合は以下のとおり算定しています。

$$\cdot \text{回収不能見込額} = \text{長期延滞債権} \times \text{不納欠損率（過去5ヵ年平均）}$$

$$\ast \text{不納欠損率} = \text{不納欠損額} / (\text{滞納繰越収入額} + \text{不納欠損額})$$

(iii) 流動資産

①現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」と「減債基金」及び平成24年度決算の歳入歳出差引額である「歳計現金」を計上します。

②未収金

「村税」や「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「諸収入」の収入未済額のうち現年度調定分と、その未収金にかかる回収不能見込額を計上しています。回収不能見込額の算定につきましては、長期延滞債権と同様の方法により行っています。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

①地方債

村の借入金である地方債の平成24年度末現在の残高から、平成25年度償還予定額を除いた金額です。

②退職手当引当金

平成24年度末に普通会計に属する全職員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。

(ii) 流動負債

①翌年度償還予定地方債

地方債の平成25年度償還予定額を計上します。

②賞与引当金

平成25年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度に発生したコスト相当額を計上します。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）に充当された国県支出金の累計額と、貸付金など普通建設事業費以外の資産形成に充当された国県支出金の累計額との合計額を計上します。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産整備（他団体等に対する補助金を除く）や投資等のうち村税などの一般財源で形成された部分です。

(iii) その他一般財源等

公共資産や投資等以外の資産を形成した一般財源です。

(iv) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合、もしくは資産の評価替えを行った場合の売却可能額と帳簿価格との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額を計上します。

(エ) 注記

(i) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和44年度から平成24年度までの普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額及びその財源を計上します。

(ii) 債務負担行為

債務負担行為とは、複数年にわたる債務を負担する契約などの将来の財政支出を拘束する行為として予算により定めるもので、平成25年度以降の支出予定額を計上します。

(iii) 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する、健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算出にあたって使用した「普通会計の将来負担額」及び「将来負担額への充当可能財源等」の金額を計上します。

(2) 普通会計貸借対照表の概要

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

(単位：千円)

借方			貸方		
[資産の部]			[負債の部]		
村民1人あたり			村民1人あたり		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	5,413,453	74.2%
①生活インフラ・国土保全	6,627,789	32.9%			
②教育	9,044,004	44.8%			
③福祉	351,090	1.7%			
④環境衛生	113,037	0.6%			
⑤産業振興	374,686	1.8%			
⑥消防	82,032	0.4%			
⑦総務	414,692	2.1%			
有形固定資産計	17,007,330	84.3%			
(2) 売却可能資産	28,674	0.2%			
公共資産合計	17,036,004	84.5%			
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金			(1) 翌年度償還予定地方債	346,298	4.7%
①投資及び出資金	14,857	0.1%			
②投資損失引当金	0	0.0%			
投資及び出資金計	14,857	0.1%			
(2) 貸付金	0	0.0%			
(3) 基金等			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0.0%
①退職手当目的基金	0	0.0%			
②その他特定目的基金	714,634	3.5%			
③土地開発基金	106,114	0.5%			
④その他定額運用基金	2,565	0.0%			
⑤退職手当組合積立金	597,485	3.0%			
基金等計	1,420,798	7.0%			
(4) 長期延滞債権	136,533	0.7%			
(5) 回収不能見込額	△71,663	-0.4%			
投資等合計	1,500,525	7.4%			
3 流動資産			負債合計	7,296,369	100.0%
(1) 現金預金					
①財政調整基金	773,176	3.8%			
②減債基金	505,679	2.5%			
③歳計現金	343,135	1.7%			
現金預金計	1,621,990	8.0%			
(2) 未収金					
①地方税	10,483	0.1%			
②その他	39	0.0%			
③回収不能見込額	△3,742	0.0%			
未収金計	6,780	0.1%			
流動資産合計	1,628,770	8.1%			
資産合計	20,165,299	100.0%			
			1,179		
			負債・純資産合計	20,165,299	
					1,179
			[純資産の部]		
			1 公共資産等整備国庫補助金等	1,583,372	12.3%
					93
			2 公共資産等整備一般財源等	13,586,289	105.6%
					794
			3 その他一般財源等	△2,298,955	-17.9%
					△134
			4 資産評価差額	△1,776	0.0%
					0
			純資産合計	12,868,930	100.0%
					753

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度末の普通会計の「資産」は201億6千5百万円(村民一人あたり117万9千円)となっています。

資産を形成するための財源を見てみると、国庫の補助金や税収等で賅われた、これまでの世代の負担である「純資産」が128億6千9百万円(村民1人あたり75万3千円)であり、地方債等の将来の負担である「負債」が72億9千6百万円(村民1人あたり42万6千円)となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 資産の部

(i) 公共資産

資産のうち「公共資産」は、170億3千6百万円で「資産合計」の84.5%を占めています。

①有形固定資産

有形固定資産は、170億7百万円で「資産合計」の84.3%を占めています。

目的別に見てみると、小・中学校施設等の「教育」分野が90億4千4百万円で「資産合計」の44.8%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が66億2千8百万円で「資産合計」の32.9%となっており、この2分野で有形固定資産の約9割を占めています。

②売却可能資産

公共資産のうち、安中地区総合開発時に寄附された土地などの普通財産で、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は2千9百万円あります。

(ii) 投資等

資産のうち「投資等」は、出資金、基金及び長期延滞債権などで15億1百万円となっており「資産合計」の7.4%となっています。

①投資及び出資金

投資及び出資金には、公益法人などに対する出資金及び出えん金として1千5百万円を計上しています。

②貸付金

貸付金は、0円となっています。

③基金等

基金等には、将来特定の目的に使用するために積み立てている、ふるさと基金などの特定目的基金7億1千5百万円や土地開発基金が1億6百万円計上されています。

また、退職手当組合積立金は5億9千7百万円となっていますが、美浦村の退職手当の支給は茨城県市町村総合事務組合が行っており、組合に退職手当の負担金を積み立てています。この積立金のうち美浦村の持ち分相当額がこの計上額となっています。

なお、財政調整基金と減債基金については、財源調整機能として流動性が高いので流動資産の部に計上されています。

④長期延滞債権

村税や学校給食費などの収入未済額のうち、納付期限から1年以上経過している債権が1億3千7百万円存在します。

⑤回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収が不可能と見込まれる額について、過去5年間の実績等に基づいて算定した結果7千2百万円を計上しています。

(iii) 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整基金と減債基金並びに歳計現金の「現金預金」及び村税などの「未収金」合わせて16億2千2百万円となっており「資産合計」の8.0%となっています。

①現金預金

現金預金には、財政調整基金が7億7千3百万円、減債基金が5億6百万円、歳計現金が3億4千3百万円の合計16億2千2百万円が計上されています。

②未収金

平成24年度の歳入として調定していた、村税及び学校給食費などの未収金が7百万円あります。

(イ) 負債の部

(i) 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成26年度以降に償還される地方債と退職手当引当金の合計68億8千8百万円となっており、「負債合計」の94.4%を占めています。

①地方債

地方債のうち、流動資産に計上する平成25年度償還額を除いた額を計上しています。

平成26年度以降に償還される額は54億1千3百万円となっており、「負債合計」の74.2%を占めています。

②退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が普通退職したと仮定した場合に必要なと見込まれる退職手当の総額で14億7千5百万円となっています。

なお、資産の部の「投資等」で計上されていた退職手当組合積立金とこの退職手当引当金の差額が実質的に将来負担すべき額ということになります。

(ii) 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に償還や支払が行われる地方債や賞与引当金の合計4億8百万円となっています。

①翌年度償還予定地方債

地方債のうち、平成25年度の償還予定額は3億4千6百万円となっています。

②賞与引当金

平成25年6月に支給される期末・勤勉手当は、平成24年12月から平成25年5月までを支給対象期間としていますので、12月から3月までの平成24年度に発生するコストとして、賞与引当金6千2百万円を計上しています。

(ウ) 純資産の部

(i) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の整備の財源として国県から受けた支出金で15億8千3百万円となっています。

なお、建物などの減価償却対象資産に対する財源として受けた国県支出金については、取得した建物などの減価償却に応じて減額されます。

(ii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備の財源のうち、上記の国県支出金及び建設地方債を除いたものを公共資産等整備一般財源等としており、135億8千6百万円が計上されています。

これは、これまでに取得した公共資産等について、現在までの世代が既に負担した税金などの一般財源の額と言えます。

公共資産等整備一般財源等の額135億8千6百万円は、公共資産合計の額170億3千6百万円のおよそ80%となっており、公共資産の80%はこの財源により既に負担されていると言えます。

(iii) その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に財源として使用できる純資産という事ですが、△22億9千9百万円が計上されています。

つまり、将来の財源のうち22億9千9百万円については使途が既に拘束されてしまっていると言えます。

具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債のような赤字地方債や退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対して、それらに対応するための資産が蓄えられておらず、将来の収入から充当しなければならないという事です。

なお、一般的には多くの団体で「その他一般財源等」はマイナスになると考えられますが、財政運営上はこのマイナスを小さくしていく努力が求められます。

(iv) 資産評価差額

資産評価額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合などに生じた売却可能資産額と取得価格との差額などが計上されています。

(エ) 注記

注記については、以下のとおりです。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	77,305千円
	②教育	41,697千円
	③福祉	210,407千円
	④環境衛生	124,370千円
	⑤産業振興	474,494千円
	⑥消防	2,957千円
	⑦総務	25,876千円
	計	957,106千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	288,685千円
	②地方債	112,030千円
	③一般財源等	556,391千円
	計	957,106千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,200千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
	③その他	349,273千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,599,999千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,394,045千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,759,751千円	5,759,751千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	4,589,642千円		4,589,642千円
一部事務組合等地方債負担見込額	253,322千円		253,322千円
退職手当負担見込額	790,706千円	790,706千円	
第三セクター等債務負担見込額	624千円	0千円	624千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	9,124,707千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,258,612千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,866,095千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,269,338千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,712,973千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,213,031千円です。

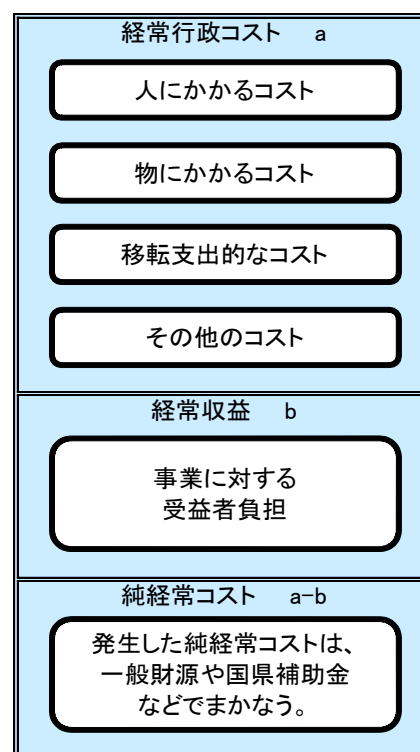
2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成につながらない福祉や教育などの行政サービスに伴う「経常行政コスト」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「経常収益」及びこれらを差し引きした「純経常行政コスト」からなる財務書類です。

経常行政コストや経常収益は、横軸が「性質別」（人件費や物件費など）による分類、縦軸が「目的別」（教育や福祉など）による分類になっており、性質別・目的別の両面からコストの発生状況が把握できるとともに、目的別に経常行政コストに対する受益者負担割合を見ることが出来ます。

以下、行政コスト計算書の各科目の概要について説明します。



(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

①人件費

人件費の平成24年度決算額から、平成24年度支出した退職手当組合負担金と平成23年度賞与引当金計上額を差し引いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

平成24年度退職手当引当金に繰入られた金額と平成24年度支出した退職手当を計上します。

③賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

(ii) 物にかかるコスト

①物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費等の消費的性質の経費を計上します。

②維持補修費

施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

有形固定資産の平成24年度の減価償却費を計上します。

(iii) 移転支出的なコスト

① 社会保障給付

子ども手当（職員分を含む。）、高齢者や障害者に対する扶助費などを計上します。

② 補助金等

一部事務組合に対する負担金や各種団体等に対する補助金などを計上します。

③ 他会計等への支出額

特別会計等の他会計への繰出金、負担金等を計上します。

④ 他団体への公共資産整備補助金等

公共資産整備費となる普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

(iv) その他のコスト

① 支払利息

地方債に係る支払利息を計上します。

② 回収不能見込計上額

回収不能見込額の前年度との差額と、平成24年度の不納欠損額を合わせた金額を計上しています。

③ その他行政コスト

上記以外のコストとなります。

(イ) 経常収益

(i) 使用料・手数料

使用料・手数料の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

(ii) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金の収入額、不能欠損額、収入未済額の前年度との差額を合わせた金額を計上します。

(ウ) 純経常行政コスト

経常行政コストの総額から、経常収益の総額を差し引いたものです。

(2) 普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込回収不能	その他
1. 人にかかるコスト	1,424,524	83	26.3%	51,893	385,699	261,159	89,106	57,380	10,871	455,694	112,722			0
(1)人件費	1,202,746	70	22.2%	43,246	325,631	218,291	71,169	46,977	10,871	383,081	103,480			0
(2)退職手当引当金繰入等	159,921	9	3.0%	6,942	43,573	31,284	14,191	7,898	0	52,306	3,727			0
(3)賞与引当金繰入額	61,857	4	1.1%	1,705	16,495	11,584	3,746	2,505	0	20,307	5,515			0
2. 物にかかるコスト	1,368,473	80	25.3%	274,433	520,447	102,152	143,009	93,839	35,588	194,004	5,001			0
(1)物件費	779,829	46	14.4%	56,876	279,154	71,828	127,625	37,288	26,432	175,625	5,001			0
(2)維持補修費	31,793	2	0.6%	18,627	9,052	1,591	448	27	827	1,221	0			0
(3)減価償却費	556,851	33	10.3%	198,930	232,241	28,733	14,936	56,524	8,329	17,158				0
3. 移転支出的なコスト	2,553,951	149	47.1%	243,048	68,673	1,264,954	436,368	229,406	265,365	45,934	203			0
(1)社会保障給付	580,343	34	10.7%		7,462	572,299	582							0
(2)補助金等	1,047,137	61	19.3%	12,721	51,352	156,755	432,172	82,737	265,263	45,934	203			0
(3)他会計等への支出額	857,724	50	15.8%	207,655	0	535,900	0	114,169	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	68,747	4	1.3%	22,672	9,859	0	3,614	32,500	102	0				0
4. その他のコスト	72,596	4	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	80,153	△ 7,557	0
(1)支払利息	80,153	5	1.5%									80,153		0
(2)回収不能見込計上額	△ 7,557	0	-0.1%										△ 7,557	0
(3)その他行政コスト	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	5,419,544	317		569,374	974,819	1,628,265	668,483	380,625	311,824	695,632	117,926	80,153	△ 7,557	0
村民1人あたり	317	0		33	57	95	39	22	18	41	7	5	0	0
(構成比率)				10.5%	18.0%	30.0%	12.3%	7.0%	5.8%	12.8%	2.2%	1.5%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	71,319	4		4,936	12,977	38,913	0	6	0	11,276	0	0	0	0	3,211
2 分担金・負担金・寄附金	97,700	6		77,000	918	8,187	0	108	0	10,772	0	0	0	0	715
経常収益合計 b	169,019	10		81,936	13,895	47,100	0	114	0	22,048	0	0	0	0	3,926
村民1人あたり	10	0		5	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0
b/a	3.1%			14.4%	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	5,250,525	307		487,438	960,924	1,581,165	668,483	380,511	311,824	673,584	117,926	80,153	△ 7,557	0	△ 3,926
村民1人あたり	307			29	56	92	39	22	18	39	7	5	0	0	0

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度普通会計の「経常行政コスト」は54億2千万円（村民1人あたり31万7千円）発生し、これに対する「経常収益」は1億6千9百万円（村民1人あたり1万円）であり、差し引き「純経常行政コスト」は52億5千1百万円（村民1人あたり30万7千円）となっています。また、受益者負担割合は3.1%となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常行政コスト

(i) 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、人件費のように単に職員に対する給与等に加えて、退職手当引当金等繰入等として職員が1年間勤務したことにより将来支給すべき退職手当の増加した額などが計上されており、14億2千5百万円となっています。

この退職手当引当金等繰入は、これまでの決算では把握されていなかったコストですが、1年間で1億6千万円の金額が発生していることがわかります。

また、「人にかかるコスト」を目的別に見てみると、職員数が多い総務部門が4億5千6百万円、教育部門が3億8千6百万円とコストが大きくなっていることがわかります。

(ii) 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費から構成されており、物やサービスなどを消費することにより生じるコストが計上されており、13億6千8百万円となっています。なお、物件費や維持補修費については、決算統計における決算額となっています。

減価償却費は、これまでの決算の概念（現金主義）では表れてこないコストであり、企業会計的手法（発生主義）を導入することにより初めて明らかになるコストであると言えます。

道路・公園・学校・保育所などの施設を1年間使用したことによって資産の価値が減少したものをコストとして認識します。

また、「物にかかるコスト」を目的別にみると、最も大きいのが教育部門（小・中学校など）のコストで5億2千万円となっており、2番目に高い生活インフラ・国土保全部門（土木）の2億7千4百万円の約2倍となっており、飛びぬけて大きくなっていることがわかります。

(iii) 移転支的コスト

「移転支的コスト」は、現金や現物を給付する行政サービスに関するコストである社会保障給付、一部事務組合や各種団体に対して支出する経費である補助金等、公共下水道事業等の特別会計等に対する繰入金などの他会計への支出額などが計上されており、25億5千4百万円となっています。

これらは、美浦村の行政サービスの中で直接住民サービスにつながる重要な役割を担っており、コストの性質による4つの区分の中では最も金額が大きくなっており、経常行政コストの47.1%を占めています。

また、「移転支的コスト」を目的別にみると、福祉部門（子ども手当や障害者や老人への社会保障給付など）が12億6千5百万円と最も大きくなっており、続いて環境衛生部門（龍ヶ崎衛生組合や江戸崎地方衛生土木組合に対する負担金など）が4億3千6百万円となっています。

(iv) その他のコスト

「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額で7千3百万となっています。支払利息は、地方債の利子償還額8千万円であり、回収不能見込計上額△7百万円となっています。なお、回収不能見込計上額は、債権の回収促進により回収不能見込み額が減少したこと等により、△7百万円となっています。

(イ) 経常収益

「経常収益」は、経常行政コストに対する受益者負担金であり、このうち「使用料・手数料」は7千1百万円、「分担金・負担金・寄附金」が9千8百万円と合わせて1億6千9百万円となっています。

また、経常行政コスト54億2千万円のうち受益者負担金でまかなっているのは3.1%であることが分かります。

「経常収益」を目的別にみると、生活インフラ・国土保全部門（土木）が、日本中央競馬会からの環境整備寄附金の影響により8千2百万円で1番大きくなっています。

(ウ) 純経常行政コスト

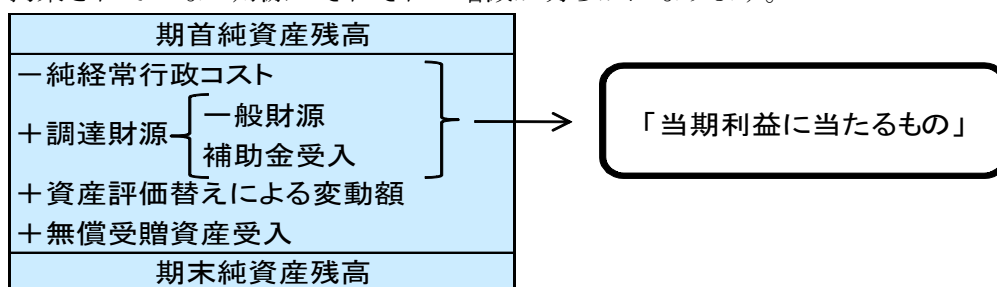
経常行政コスト54億2千万円から経常収益1億6千9百万円を差し引いた「純経常行政コスト」は52億5千1百万円（村民1人あたり30万7千円）となり、これを村税、地方交付税や各種交付金、国県からの補助金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に該当するもので、貸借対照表の「純資産の部」を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」について、1年間でどのように変動したかを明らかにするものです。

すなわち、総額としての純資産の変動に加え、受益者負担で賄えなかった行政コストがどのような財源で賄われているのかが分かるとともに、純資産の項目別に増減が示されるため、公共資産等の財源として既に特定の行政サービスに投下され、拘束されてしまっている財源と、拘束されていない財源のそれぞれの増減が明らかになります。



民間企業の場合は、「当期利益」が出ていれば、投下される資本に対して収益が期待できるので、事業が持続可能であることとなります。それに対して地方公共団体では、「当期利益に当たるもの（純資産）」がプラスであることは、将来世代の負担を軽減していることを表わしますが、逆にマイナスであれば将来世代に負担が先送りされていると考えられます。

以下、純資産変動計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 期首純資産残高

平成23年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(イ) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上します。

(ウ) 一般財源

村税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入などの歳入を計上します。ただし、貸付金等の回収、基金の取り崩し等の収入は除きます。

(エ) 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金、基金の財源になったものを「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、その残額を「その他一般財源等」に計上します。

(オ) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等などの臨時的な損益を計上します。

(カ) 科目振替

公共資産形成時に充当された財源とその他の財源の流れを「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の各科目間で表したものです。

(キ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合の評価差額を計上します。

(ク) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合に、当該資産の公共資産計上額を計上します。

(ケ) その他

その他上記に該当しない純資産の変動があった場合に、その金額を計上します。

(コ) 期末純資産残高

平成24年度の貸借対照表における「純資産」残高を計上します。

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,324,441	780	1,556,874	13,758,820	△ 1,991,539	286
純経常行政コスト	△ 5,250,525	△ 307			△ 5,250,525	
一般財源						
地方税	2,603,332	152			2,603,332	
地方交付税	834,696	49			834,696	
その他行政コスト充当財源	629,496	37			629,496	
補助金等受入	742,288	43	105,435		636,853	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 12,632	△ 1			△ 12,632	
公共資産除売却損益	337	0			337	
投資損失	△ 441	0			△ 441	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				205,988	△ 205,988	
公共資産処分による財源増			0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				52,134	△ 52,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	△ 56,974	56,974	
減価償却による財源増			△ 78,937	△ 477,914	556,851	
地方債償還等に伴う財源振替				104,235	△ 104,235	
資産評価替えによる変動額	△ 2,062	0				△ 2,062
無償受贈資産受入	0	0				0
その他	0	0		0	0	0
期末純資産残高	12,868,930	753	1,583,372	13,586,289	△ 2,298,955	△ 1,776

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△52億5千1百万円、一般財源が40億6千8百万円、補助金等受入が7億4千2百万円、臨時損益が△1千3百万円、資産評価替えによる変動額が△2百万円等となり、期首純資産残高から4億5千6百万円減少し128億6千9百万円（村民1人あたり75万3千円）となっています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 純経常行政コストと財源（一般財源、補助金等受入）

純経常行政コストが52億5千1百万円であるのに対して、村税、地方交付税等の一般財源が40億6千8百万円、補助金等受入が7億4千2百万円となっており、4億4千1百万円の不足が生じています。

これは、1年間の行政サービスに要した経常的なコストに対して、村税等の一般財源や国県からの補助金等の財源が十分確保できなかったこととなり、その分純資産が目減りしていることとなります。

本来は、この金額がプラスとなることが望ましいと考えられますので、経常行政コストの抑制及び税収等の収入確保に努めることが必要となってきます。

(イ) 臨時損益

臨時損益は、東日本大震災による災害復旧事業1千3百万を行ったこと等により、△1千3百万となっています。

(ウ) 科目振替

科目振替は、純資産額の増減に直接影響はありません。

(i) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備に2億6百万円の一般財源を投入し、長期延滞債権の増等により、その他一般財源から貸付金・出資金等へ5千2百万円が振り替わりました。

(ii) 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収等により5千7百万円、減価償却により5億5千7百万円がその他一般財源へ振り替わりました。

(iii) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ1億4百万円振り替わりました。

(エ) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を時価評価したことによる変動額が△2百万円となっています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、他の3表とは異なり現金主義による財務書類です。収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に区分して表示しています。

1. 経常的収支の部	a
2. 公共資産整備収支の部	b
3. 投資・財務的収支の部	c
当年度資金増減額	$d=a+b+c$
期首資金残高	e
期末資金残高	$=e+d$

また資金収支計算書では、期首資金残高と期末資金残高の差額は、歳計現金の増減額を示しています

以下、資金収支計算書の各科目の概要について説明します。

(ア) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

(i) 支出

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等（補助費）、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出、維持補修費などが計上されます。

(ii) 収入

地方税、地方交付税と「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に含まれない収入が計上されます。

(イ) 公共資産整備収支の部

投資的経費に伴う資金の用途とその財源の状況を表します。

(i) 支出

普通建設事業費と、他会計等への建設費充当財源繰出金を計上します。

(ii) 収入

上記支出に充当される国県支出金、地方債、基金取崩額などを計上します。

(ウ) 投資・財務的収支の部

投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況を表しています。

(i) 支出

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出、地方債元金償還金、他会計等への公債費充当財源繰出金を計上しています。

(ii) 収入

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出への財源、貸付金元金回収や公共資産売却による収入を計上しています。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	1,449,680	85
物件費	779,829	46
社会保障給付	580,343	34
補助金等	1,047,137	61
支払利息	80,153	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	574,946	34
その他支出	44,425	2
支出合計	4,556,513	267
地方税	2,614,321	153
地方交付税	834,696	49
国県補助金等	619,806	36
使用料・手数料	71,497	4
分担金・負担金・寄附金	9,928	1
諸収入	178,855	11
地方債発行額	503,317	29
基金取崩額	133,380	8
その他収入	447,704	26
収入合計	5,413,504	317
経常的収支額	856,991	50

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	497,226	29
公共資産整備補助金等支出	68,747	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,745	1
支出合計	588,718	34
国県補助金等	122,482	7
地方債発行額	221,000	13
基金取崩額	20	0
その他収入	78,869	5
収入合計	422,371	25
公共資産整備収支額	△166,347	△9

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	11,468	1
定額運用基金への繰出支出	371	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	260,033	15
地方債償還額	334,987	20
長期未払金支払支出	0	0
支出合計	609,859	36
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
公共資産等売却収入	337	0
その他収入	11,492	1
収入合計	14,829	1
投資・財務的収支額	△595,030	△35

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度歳計現金増減額	95,614	6
期首歳計現金残高	247,521	14
期末歳計現金残高	343,135	20

(参考)

1 経常的支出合計	4,556,513	266
2 公共資産整備支出合計	588,718	34
3 投資・財務的支出合計	609,859	36
合計	5,755,090	336
1 経常的収入合計	5,413,504	316
2 公共資産整備収入合計	422,371	25
3 投資・財務的収入合計	14,829	1
合計	5,850,704	342
当年度歳計現金増減額	95,614	6

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度普通会計の資金収支計算書は、収入合計が58億5千1百万円（村民1人あたり34万2千円）であるのに対して、支出合計が57億5千5百万円（村民1人あたり33万6千円）であったため、収支は9千6百万円（村民1人あたり6千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）2億4千7百万円に、9千6百万円を加えた3億4千3百万円（村民1人あたり2万円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると、「経常収支の部」で生じた収支余剰額8億5千7百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額1億6千6百万円と「投資・財務的収支の部」5億9千5百万円の収支不足額を賄っています。

以下、各項目を見ていきます。

(ア) 経常収支の部

「経常的収支の部」は、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のすべての収支を計上する区分であり、1年間の経常的な資金収支の状況を示しています。

平成24年度は、経常的支出が45億5千7百万円（村民1人あたり26万7千円）、経常的収入が54億1千4百万円（村民1人あたり31万7千円）となり、経常的収支は8億5千

7百万円（村民1人あたり5万円）の余剰となりました。この余剰分で「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の財源不足分を賄っていることになります。

支出の内訳をみると、大きい順に人件費が14億5千万円（村民1人あたり8万5千円）、補助金等（一部事務組合に対する負担金など）が10億4千7百万円（村民1人あたり6万1千円）などとなっています。

また、経常的収入については、村税が26億1千4百万円（村民1人あたり15万3千円）、地方交付税が8億3千5百万円（村民1人あたり4万9千円）などで、税収で約5割を賄っているのが分かります。

（イ）公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」は、公共資産整備のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成24年度は、支出合計が5億8千9百万円（村民1人あたり3万4千円）、収入合計が4億2千2百万円（村民1人あたり2万5千円）となり、収支は1億6千7百万円（村民1人あたり9千円）の不足となりました。この不足分は、経常的収支の部の収支余剰分で賄われています。

支出の内訳を見ると、普通会計で行った建設事業費として公共資産整備支出が4億9千7百万円（村民1人あたり2万9千円）、他団体で行った建設事業費に対する補助金等として公共資産整備補助金等支出が6千9百万円（村民1人あたり4千円）、特別会計で行った建設事業費に対する繰出金として他会計等への建設費充当財源繰出支出が2千3百万円（村民1人あたり1千円）となっています。

公共資産整備収入については、国県補助金等が1億2千2百万円（村民1人あたり7千円）、地方債発行額が2億2千1百万円（村民1人あたり1万3千円）などとなっています。

（ウ）投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」は、投資・出資金や貸付金、地方債償還等のための支出とその特定財源を計上する区分です。

平成24年度は、支出合計が6億1千万円（村民1人あたり3万6千円）、収入合計が1千5百万円（村民1人あたり1千円）となり、収支は5億9千5百万円（村民1人あたり3万5千円）の不足となりましたが、「公共資産整備収支の部」と同様に、「経常的収支の部」の余剰分で賄われています。

支出の内訳を見ると、普通会計の地方債償還額が3億3千5百万円（村民1人あたり2万円）、農業集落排水事業特別会計及び公共下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出支出が2億6千万円（村民1人あたり1万5千円）となっており、地方債償還額の合計は5億9千5百万円となっています。

5 財務書類に基づく財務分析

財務書類の分析を行うことによって、現在の美浦村の財政状況の特徴や課題を多面的に把握できるとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことにつながっていきます。

①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	純資産合計 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	13,760,918	17,369,018	79.2%	
平成21年度	13,533,518	17,214,051	78.6%	-0.6%
平成22年度	13,523,761	17,193,632	78.7%	0.1%
平成23年度	13,324,441	17,097,091	77.9%	-0.8%
平成24年度	12,868,930	17,036,004	75.5%	-2.4%

民間企業の財務能力の判断において重要な、自己資本比率に相当する比率です。また、地方公共団体においては、資産が過去から現在までの世代の負担によって得られたものなのか、将来世代の負担で形成されたのかを表します。

純資産比率が高ければ、過去から現在の世代が社会資本の形成コストを負担したことを表し、反対に低ければ、将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。一般的には、50%～90%の比率になります。

②社会資本形成の将来世代負担比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,584,673	17,369,018	26.4%	
平成21年度	4,734,631	17,214,051	27.5%	1.1%
平成22年度	5,078,885	17,193,632	29.5%	2.0%
平成23年度	5,370,421	17,097,091	31.4%	1.9%
平成24年度	5,759,751	17,036,004	33.8%	2.4%

これにより、将来世代による社会資本整備の負担比率が得られます。将来世代への負担軽減を考慮すれば、この比率が低いことが望まれます。一般的には、15%～40%の比率になります。

③歳入額対資産比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	資産合計 a	歳入総額 b	a/b	増減
平成20年度	19,957,481	5,929,811	3.4	
平成21年度	19,847,056	5,468,238	3.6	0.2
平成22年度	20,156,873	6,097,474	3.3	-0.3
平成23年度	20,242,605	6,130,105	3.3	0.0
平成24年度	20,165,299	6,098,225	3.3	0.0

※歳入総額は、決算統計の歳入総額。

収入額に対する資産の比率で、資産形成に何年分の収入が充当されたかを見ることができます。総資産のうち有形固定資産が大部分を占めていますので、この指標が高いほど財政規模と比較して有形固定資産が多く、社会資本の整備が進んでいると言えます。一般的には、3.0～7.0になります。

④資産老朽化比率（貸借対照表より）

（単位：千円）

	減価償却累計額 a	有形固定資産合計 b	土地 c	$\frac{a}{(b-c+a)} \times 100$	増減
平成20年度	10,982,174	17,303,748	2,659,222	42.9%	
平成21年度	11,538,697	17,164,251	2,675,523	44.3%	1.4%
平成22年度	12,096,026	17,163,409	2,687,901	45.5%	1.2%
平成23年度	12,656,180	17,066,955	2,698,202	46.8%	1.3%
平成24年度	13,213,031	17,007,330	2,712,973	48.0%	1.2%

村が保有している有形固定資産が、どの程度老朽化が進んでいるかを表す指標です。この比率が低いほど資産が新しいと見ることができます。一般的には、35%～50%になります。

⑤受益者負担比率（行政コスト計算書より）

（単位：千円）

	経常収益 a	経常行政コスト b	$\frac{a}{b} \times 100$	増減
平成20年度	175,099	4,743,990	3.7%	
平成21年度	167,511	4,946,238	3.4%	-0.3%
平成22年度	173,946	5,157,148	3.4%	0.0%
平成23年度	159,427	5,348,542	3.0%	-0.4%
平成24年度	169,019	5,419,544	3.1%	0.1%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。一般的には、2%～8%となります。

⑥行政コスト対公共資産比率（行政コスト計算書、貸借対照表より）

（単位：千円）

	経常行政コスト a	公共資産合計 b	a/b×100	増減
平成20年度	4,743,990	17,369,018	27.3%	
平成21年度	4,946,238	17,214,051	28.7%	1.4%
平成22年度	5,157,148	17,193,632	30.0%	1.3%
平成23年度	5,348,542	17,097,091	31.3%	1.3%
平成24年度	5,419,544	17,036,004	31.8%	0.5%

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政目的ごとではばらつきはありますが、一般的には、10%～30%となります。

⑦行政コスト対税収等比率（純資産計算書より）

（単位：千円）

	純経常行政コスト a	一般財源 b	補助金等受入 c	a/(b+c) ×100	増減
平成20年度	4,568,891	3,802,291	387,194	109.1%	
平成21年度	4,778,727	3,826,437	736,606	104.7%	-4.4%
平成22年度	4,983,202	3,905,771	954,805	102.5%	-2.2%
平成23年度	5,189,115	4,039,434	948,107	104.0%	1.5%
平成24年度	5,250,525	4,067,524	636,853	111.6%	7.6%

※補助金等受入は、その他一般財源等の額。

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります。一般的には、90%～110%となります。

平成24年度は、国県の補助事業（介護基盤緊急整備等臨時特例交付金1億1千6百万円減等）が減少し補助金等受入額が減少したが、単独事業（国庫返還金9千万円増、一部事務組合負担金6千2百万増、特別会計繰出金4千8百万円増等）が増加したこと等により、7.6%増加している。

⑧地方債の償還可能年数（貸借対照表、資金収支計算書より）

（単位：千円）

	地方債残高 a	経常的収支額 b	a/b (単位：年)	増減
平成20年度	4,584,673	259,700	17.7	
平成21年度	4,734,631	439,298	10.8	-6.9
平成22年度	5,078,885	607,178	8.4	-2.4
平成23年度	5,370,421	449,936	11.9	3.5
平成24年度	5,759,751	220,294	26.1	14.2

※経常的収支額は、地方債発行額及び基金取り崩し額を除いた額。

村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借入金の多寡や債務返済能力を測る指標です。一般的には、3年～9年となります。

平成24年度の経常的収支額は、前年度とほぼ同額の8億5千7百万円（前年度比5百万円減）となったが、基金取崩額の1億3千4百万円（前年度比1億1千7百万円増）、臨時財政対策債発行額の5億3百万円（前年度比1億8百万円増）を差引いた額が2億2千万円（前年度比2億2千5百万円減）となったこと等により、前年度の11.9年から倍以上26.1年と大幅に増加しています。

⑨村民1人あたり財務諸表4表

単純に決算規模を示すだけでなく、各項目を村民1人あたりの金額で算出することにより、各自が実感を持てる数値としてお知らせするものです。

44ページから47ページに掲載してあります。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類は、美浦村と連携して行政サービスを提供している関係団体を連結して、一つの行政サービスの実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類を作成するに当たっては、美浦村に属する全ての公営事業会計、加入する全ての一部事務組合・広域連合等の財務書類を連結することになります。

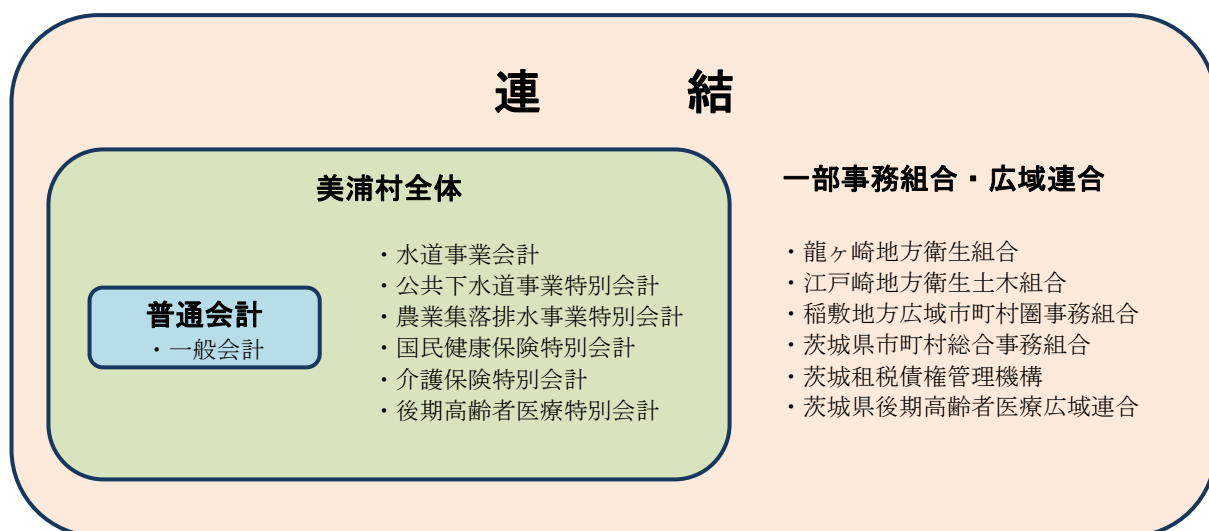
また、連結に際して貸借対照表を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計等はそれぞれの会計基準に従って貸借対照表を作成しているため、これらの決算書類を基礎として連結財務書類の書式に揃えるための読み替えを行っています。

なお、普通会計から連結対象会計・団体等間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結対象団体

連結対象団体は、既に3ページにも記載してありますが、平成24年度的美浦村の普通会計（一般会計）と公営事業会計（国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計など7会計）及び一部事務組合・広域連合（龍ヶ崎衛生組合、江戸崎地方衛生土木組合など6団体）となっています。

なお、一部事務組合・広域連合については、構成市町村の負担割合による比例連結となっています。



3 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

(単位:千円)

借 方			貸 方		
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	14,867,289	36.1%	869	5,413,453	38.2%
②教育	9,044,004	22.0%	529	5,664,930	39.9%
③福祉	360,111	0.9%	21	11,078,383	78.1%
④環境衛生	4,200,918	10.2%	246		
⑤産業振興	6,454,770	15.7%	378		
⑥消防	239,641	0.6%	14		
⑦総務	501,989	1.2%	29		
⑧収益事業	0	0.0%	0		
⑨その他	0	0.0%	0		
有形固定資産合計	35,668,722	86.6%	2,086		
(2) 売却可能資産	28,674	0.1%	1		
公共資産合計	35,697,396	86.7%	2,087		
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	14,857	0.0%	1	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	0.0%	0	①地方公共団体	555,039
(3) 基金等	2,411,104	5.9%	141	②関係団体	52,605
(4) 長期延滞債権	379,994	0.9%	22	翌年度償還予定額計	607,644
(5) その他	0	0.0%	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 197,705	-0.5%	△ 11	(3) 未払金	51,705
投資等合計	2,608,250	6.3%	153	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
				(5) 賞与引当金	86,957
				(6) その他	12,797
				流動負債合計	759,103
3 流動資産				負債合計	14,185,400
(1) 資金	2,794,149	6.8%	163		
(2) 未収金	80,248	0.2%	5		
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0		
(4) その他	61	0.0%	0		
(5) 回収不能見込額	△ 11,029	0.0%	△ 1		
流動資産合計	2,863,429	7.0%	167		
				純資産合計	26,983,675
4 繰延勘定	0	0.0%	0	負債・純資産合計	41,169,075
資産合計	41,169,075	100.0%	2,407		

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度末の連結ベースでの資産は411億6千9百万円(村民1人あたり240万7千円)、また、財源としての「負債」は141億8千5百万円(村民1人あたり82万9千円)、「純資産」は269億8千4百万円(村民1人あたり157万8千円)となっています。

(2) 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較(連単倍率)

貸借対照表

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
公共資産	35,697,396	86.7%	17,036,004	84.5%	2.10
投資等	2,608,250	6.3%	1,500,525	7.4%	1.74
流動資産	2,863,429	7.0%	1,628,770	8.1%	1.76
資産合計	41,169,075	100.0%	20,165,299	100.0%	2.04
地方債	11,314,657	79.7%	5,413,453	74.2%	2.09
翌年度償還予定地方債	607,644	4.3%	346,298	4.7%	1.75
退職手当等引当金	2,068,858	14.6%	1,474,761	20.2%	1.40
その他の負債	194,241	1.4%	61,857	0.9%	3.14
負債合計	14,185,400	100.0%	7,296,369	100.0%	1.94
純資産合計	26,983,675	-	12,868,930	-	2.10
負債・純資産合計	41,169,075	-	20,165,299	-	2.04
公共資産/純資産合計	75.6%		75.5%		

(ア) 資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの411億6千9百万円に対して、普通会計ベースでは201億6千5百万円であり、連単倍率は2.04倍となっています。

内訳を見てみると、連結ベース、普通会計ベースにおいても、公共資産は資産合計額の約90%を占めていることが分かります。また、公共資産は連結ベースの356億9千7百万円に対して、普通会計ベースでは170億3千6百万円であり、連単倍率は2.10倍となっています。

連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産29億3千万円、公共下水道事業特別会計における有形固定資産82億3千4百万円、農業集落排水事業特別会計における有形固定資産60億8千万円などが計上されています。

また、投資等では連結ベースで26億8百万円に対し、普通会計ベースでは15億1百万円であり、連単倍率は1.74倍となっています。

連結ベースでは、農業集落排水事業特別会計で基金や長期延滞債権など2億4百万円、介護保険特別会計で基金や長期延滞債権など1億6千5百万円、稲敷地方広域市町村圏事務組合で基金2億9千9百万円などが計上されています。

さらに流動資産は、連結ベースの28億6千3百万円に対し、普通会計ベースでは16億2千9百万円であり、連単倍率は1.76倍となっています。

連結ベースでは、水道事業の資金等で8億4千7百万円、国民健康保険特別会計の資金等で1億3千8百万円、江戸崎地方衛生土木組合の資金等で7千5百万円などが計上されています。

(イ) 負債の部、純資産の部

将来の負担である負債についてですが、合計では連結ベース141億8千5百万円に対し、普通会計ベースでは72億9千6百万円であり、連単倍率は1.94倍と資産合計の連単倍率とほぼ同じレベルになっています。

地方債は連結ベース113億1千5百万円に対し、普通会計ベース54億1千3百万円であり、連単倍率は2.09倍となっています。

連結ベースでは、公共下水道事業特別会計の地方債37億1千万円、農業集落排水事業特別会計の地方債7億3千1百万円、水道事業会計の地方債12億2千5百万円、各一部事務組合の地方債2億3千6百万円などが計上されていますが、特に下水道関係の二つの事業合計の地方債は44億4千1百万円となり、地方債の約4割占めています。

また所有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、連結ベースが75.6%であるのに対して、普通会計ベースでは75.5%となっており、現世代、将来世代の負担割合はほぼ同じとなっています。

4 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	村民1人あたり	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込回収不能計上額	その他
1. 人にかかるコスト	2,113,801	124	21.1%	59,940	385,699	369,436	212,920	41,661	189,087	742,039	113,019			0
(1) 人件費	1,606,697	94	16.0%	47,757	325,631	309,145	153,297	62,014	162,122	442,963	103,768			0
(2) 退職手当引当金繰入等	420,148	25	4.2%	9,261	43,573	43,317	51,143	△ 23,716	15,458	277,385	3,727			0
(3) 賞与引当金繰入額	86,956	5	0.9%	2,922	16,495	16,974	8,480	3,363	11,507	21,691	5,524			0
2. 物にかかるコスト	2,769,700	162	27.6%	493,001	520,447	161,790	895,796	422,995	63,518	206,574	5,579			0
(1) 物件費	1,438,136	84	14.3%	91,988	279,154	130,655	591,469	112,950	40,297	186,044	5,579			0
(2) 維持補修費	102,044	6	1.0%	21,357	9,052	1,595	56,374	11,347	905	1,414	0			0
(3) 減価償却費	1,229,520	72	12.3%	379,656	232,241	29,540	247,953	298,698	22,316	19,116				0
3. 移転支出的なコスト	4,880,869	285	48.7%	24,295	68,673	4,602,846	17,678	115,237	12,037	39,558	233			312
(1) 社会保障給付	3,860,393	226	38.5%		7,462	3,852,349	582							0
(2) 補助金等	951,417	55	9.5%	1,622	51,352	750,498	13,482	82,737	11,935	39,558	233			0
(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0%	1	0	△ 1	0	0	0	0				0
(4) 他団体への公共資産整備補助	69,059	4	0.7%	22,672	9,859	0	3,614	32,500	102	0				312
4. その他のコスト	260,611	15	2.6%	2,204	0	40,169	20	6,914	241	0	0	215,540	△ 4,477	0
(1) 支払利息	215,540	12	2.2%									215,540		0
(2) 回収不能見込計上額	△ 4,477	0	0.0%										△ 4,477	0
(3) その他行政コスト	49,548	3	0.5%	2,204	0	40,169	20	6,914	241	0	0			0
経常行政コスト a	10,024,981	586		579,440	974,819	5,174,241	1,126,414	586,807	264,883	988,171	118,831	215,540	△ 4,477	312
村民1人あたり	586			34	57	302	66	34	15	58	7	13	0	0
(構成比率)				5.8%	9.7%	51.6%	11.2%	5.9%	2.6%	9.9%	1.2%	2.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料	108,891	7		4,936	12,977	38,925	35,382	6	378	12,790	0	0		0	3,497
2 分担金・負担金・寄附金	1,862,281	109		98,644	918	1,519,723	2,290	1,268	0	11,572	0	0		0	227,866
3 保険料	720,686	42				720,686									0
4 事業収益	653,771	38		40,054	0	4,342	528,973	80,402	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	37,680	2		11,557	0	24,588	307	1,228	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	3,383,309	198		155,191	13,895	2,308,264	566,952	82,904	378	24,362	0	0		0	231,363
村民1人あたり	198			9	1	135	33	5	0	1	0	0	0	0	14
b/a	33.7%			26.8%	1.4%	44.6%	50.3%	14.1%	0.1%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,641,672	388		424,249	960,924	2,865,977	559,462	503,903	264,505	963,809	118,831	215,540	△ 4,477	312	△ 231,363
村民1人あたり	388	0		25	56	168	33	29	15	56	7	13	0	0	△ 14

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度の経常行政コスト総額は100億2千5百万円（村民1人あたり58万6千円）、経常収益が33億8千3百万円（村民1人あたり19万8千円）で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは66億4千2百万円（村民1人あたり38万8千円）となっています。

また、受益者負担割合は、33.7%と普通会計の3.1%と比べて約11倍となっています。

経常収益は、普通会計では保育料、施設使用料、証明手数料及び負担金・寄付金などを受益者負担としておりますが、公営事業会計では、水道・下水道料金や国民健康保険税、介護保険料などを実施する事業に対しての直接の受益者負担金と考えられるため、行政コスト計算書における経常収益として計上されているからです。

(2) 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較（連単倍率）

行政コスト計算書

(単位:千円)

	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率 A/B
	総額 A	比率	総額 B	比率	
経常行政コスト a	10,024,981	100.0%	5,419,544	100.0%	1.85
1. 人にかかるコスト	2,113,801	21.1%	1,424,524	26.3%	1.48
2. 物にかかるコスト	2,769,700	27.6%	1,368,473	25.3%	2.02
3. 移転支的的なコスト	4,880,869	48.7%	2,553,951	47.1%	1.91
4. その他のコスト	260,611	2.6%	72,596	1.3%	3.59
経常収益 b	3,383,309		169,019		20.02
純経常行政コスト a-b	6,641,672		5,250,525		1.26
受益者負担割合 b/a	33.7%		3.1%		10.82

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは連結ベース普通会計ベースの100億2千5百万円に対し、普通会計ベースでは54億2千万円であり、連単倍率は1.85倍となっています。

コストの内訳をみていくと、人にかかるコストが1.48倍、物にかかるコストが2.02倍、移転支的的なコストが1.91倍となっています。

これらに対して、その他のコストの連単倍率3.59倍が特に大きくなっていますが、これは、その他のコストの構成項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、水道事業会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などの地方債支払利息が計上されているためです。

経常収益は、連結ベースの33億8千3百万円に対し、普通会計ベースでは1億6千9百万円となっており、連単倍率も20.02倍であることから、あらためて、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものということが分かります。

これにより純経常行政コストは、連結ベースで66億4千2百万円となり、普通会計ベースの52億5千1百万円に対し連単倍率は1.26倍と、経常行政コストの1.85倍と比較して小さくなっています。

5 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

(単位:千円)

	純資産合計	村民1人あたり
期首純資産残高	26,908,107	1,574
純経常行政コスト	△ 6,641,672	△ 388
一般財源		
地方税	2,603,332	152
地方交付税	834,696	49
その他行政コスト充当財源	588,677	35
補助金等受入	2,723,502	159
臨時損益		
災害復旧事業費	△ 12,632	△ 1
公共資産除売却損益	364	0
投資損失	△ 441	0
収益事業純損失	0	0
:	0	0
科目振替		
公共資産整備への財源投入		
公共資産処分による財源増		
貸付金・出資金等への財源投入		
貸付金・出資金等の回収等による財源増		
減価償却による財源増		
地方債償還に伴う財源振替		
出資の受入・新規設立	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 10,823	△ 1
無償受贈資産受入	0	0
その他	△ 9,435	△ 1
期末純資産残高	26,983,675	1,578

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあ

平成24年度普通会計の期末純資産残高は、純経常行政コストが△66億4千2百万円、一般財源が40億2千7百万円、補助金等受入が27億2千4百万円等となり、期首純資産残高から7千6百万円増加し269億8千4百万円(村民1人あたり157万8千円)となっています。

(2) 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較（連単倍率）

連結純資産変動計算書

(単位:千円)

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
期首純資産残高 a	26,908,107	13,324,441	2.02
純経常行政コスト	△ 6,641,672	△ 5,250,525	1.26
一般財源	4,026,705	4,067,524	0.99
地方税	2,603,332	2,603,332	1.00
地方交付税	834,696	834,696	1.00
その他行政コスト充当財源	588,677	629,496	0.94
補助金等受入	2,723,502	742,288	3.67
臨時損益	△ 12,709	△ 12,736	1.00
出資の受入・新規設立	0	0	-
資産評価替えによる変動額	△ 10,823	△ 2,062	5.25
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	△ 9,435	0	皆増
期末純資産残高 b	26,983,675	12,868,930	2.10
期間中増減額 c=b-a	75,568	△ 455,511	△ 0.17
期間中増減率 c/a	0.3%	-3.4%	

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書を比較すると、期首で2.02倍、期末で2.10倍となっていますが、期間中の増減額を見てみると連単倍率が△0.17倍となっています。普通会計では、純経常行政コストの増等により純資産は減少しましたが、連結ベースでは、補助金等受入の増等により純資産が増加しています。

また、普通会計以外の純経常行政コストを賄うための財源については、一般財源にあたるものは少ないため0.99倍となり、補助金等受入が主な財源となりますので3.67倍となっています。

なお、普通会計では、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が下回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができませんでしたが、連結ベースでは、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入を合わせた額が上回ったため、純経常行政コストを一般財源と補助金等受入で賄うことができました。

6 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

●平成25年3月31日住民基本台帳人口17,101人

1 経常的収支の部

(単位:千円)

項目	金額	村民1人あたり
人件費	2,172,996	127
物件費	1,428,219	83
社会保障給付	3,860,393	226
補助金等	951,409	56
支払利息	215,540	13
その他支出	163,170	9
支出合計	8,791,727	514
地方税	2,614,321	153
地方交付税	834,696	49
国県補助金等	2,054,725	120
使用料・手数料	109,068	7
分担金・負担金・寄附金	1,749,399	102
保険料	723,460	42
事業収入	672,095	39
諸収入	237,305	14
地方債発行額	503,317	30
長期借入金借入額	0	0
短期借入金増加額	0	0
基金取崩額	153,906	9
その他収入	397,213	23
収入合計	10,049,505	588
経常的収支額	1,257,778	74

2 公共資産整備収支の部

項目	金額	村民1人あたり
公共資産整備支出	1,600,565	94
公共資産整備補助金等支出	69,055	4
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0
支出合計	1,669,620	98
国県補助金等	668,778	39
地方債発行額	656,679	39
長期借入金借入額	0	0
基金取崩額	20	0
その他収入	101,513	6
収入合計	1,426,990	84
公共資産整備収支額	△ 242,630	△ 14

3 投資・財務的収支の部

項目	金額	村民1人あたり
投資及び出資金	0	0
貸付金	3,000	0
基金積立額	113,042	7
定額運用基金への繰出支出	371	0
地方債償還額	636,117	37
長期借入金返済額	0	0
短期借入金減少額	0	0
収益事業純支出	0	0
その他支出	0	0
支出合計	752,530	44
国県補助金等	0	0
貸付金回収額	3,000	0
基金取崩額	0	0
地方債発行額	0	0
長期借入金借入額	0	0
収益事業純収入	0	0
他会計補助金等	0	0
その他収入	24,766	1
収入合計	27,766	2
投資・財務的収支額	△ 724,764	△ 42

歳入歳出差引

項目	金額	村民1人あたり
当年度資金増減額	290,384	17
期首資金残高	1,118,133	65
経費負担割合変更に伴う差額	0	0
期末資金残高	1,408,517	82

(参考)

1 経常的支出合計	8,791,727	514
2 公共資産整備支出合計	1,669,620	98
3 投資・財務的支出合計	752,530	44
合計	11,213,877	656
1 経常的収入合計	10,049,505	588
2 公共資産整備収入合計	1,426,990	83
3 投資・財務的収入合計	27,766	2
合計	11,504,261	673
当年度歳計現金増減額	290,384	17

※村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

平成24年度連結ベースの資金収支計算書は、収入合計が115億4百万円（村民1人あたり67万3千円）であるのに対して、支出合計が112億1千4百万円（村民1人あたり65万6千円）であったため、収支は2億9千万円（村民1人あたり1万7千円）の黒字となりました。

このため、期首資金残高（前年度繰越額）11億1千8百万円に、当期収支の2億9千万円を加えた14億8百万円（村民1人あたり8万2千円）を翌年度の財源へ繰越しています。

内訳を見てみると、普通会計と同様に、「経常収支の部」で生じた収支余剰額12億5千8百万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額2億4千3百万円と「投資・財務的収支の部」7億2千5百万円の収支不足額を補っています。

(2) 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較（連単倍率）

連結資金収支計算書

(単位:千円)

	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率 A/B
	総 額 A	総 額 B	
経常的支出合計	8,791,727	4,556,513	1.93
経常的収入合計	10,049,505	5,413,504	1.86
経常的収支	1,257,778	856,991	1.47
公共資産整備支出合計	1,669,620	588,718	2.84
公共資産整備収入合計	1,426,990	422,371	3.38
公共資産整備収支	△ 242,630	△ 166,347	1.46
投資・財務的支出合計	752,530	609,859	1.23
投資・財務的収入合計	27,766	14,829	1.87
投資・財務的収支	△ 724,764	△ 595,030	1.22
当年度資金増減額	290,384	95,614	3.04
期首資金残高	1,118,133	247,521	4.52
期末資金残高	1,408,517	343,135	4.1

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書を比較してみると、当年度資金増減額は、連結ベースの2億9千万円の黒字であるのに対し、普通会計ベースでは9千6百万円の黒字であり、連単倍率は3.04倍となっています。

公共資産整備支出の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備10億1千3百万円を行ったこと等により2.84倍となっています。また、公共資産整備収入の連単倍率は、公共下水道特別会計で施設整備の財源として国県補助金5億2千7百万、地方債4億2千6百万円があったこと等により3.38倍となっています。

投資・財務的支出の連単倍率は、普通会計では他会計への公債費充当財源繰出金2億6千万が計上されているが、連結ベースでは相殺消去され0となり、地方債償還額で普通会計ベースの3億3千5百万円に対し、連結ベースは6億3千6百万となっていること等により、1.23倍となっています。なお、投資・財務的収入の連単倍率は、公共下水道特別会計で消費税の還付金1千1百万円があったこと等により1.87倍となっています。

IV 資料：財務書類（総務省方式改訂モデル）

1 普通会計財務書類 4 表

貸借対照表	3 6
行政コスト計算書	3 7
純資産変動計算書	3 8
資金収支計算書	3 9
各明細表	4 0

2 村民 1 人あたりの普通会計財務書類 4 表

村民 1 人あたりの貸借対照表	4 5
村民 1 人あたりの行政コスト計算書	4 6
村民 1 人あたりの純資産変動計算書	4 7
村民 1 人あたりの資金収支計算書	4 8

3 美浦村全体の財務書類 4 表

美浦村全体の貸借対照表	4 9
美浦村全体の行政コスト計算書	5 0
美浦村全体の純資産変動計算書	5 1
美浦村全体の資金収支計算書	5 2

4 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表	5 3
連結行政コスト計算書	5 4
連結純資産変動計算書	5 5
連結資金収支計算書	5 6

5 連結内訳表

連結貸借対照表内訳表	5 7
連結目的別行政コスト計算書内訳表	5 8
連結性質別行政コスト計算書内訳表	5 9
連結純資産変動計算書内訳表	6 0
連結資金収支計算書内訳表	6 1

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,413,453
①生活インフラ・国土保全	6,627,789	(2) 長期未払金	
②教育	9,044,004	①物件の購入等	0
③福祉	351,090	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	113,037	③その他	0
⑤産業振興	374,686	長期未払金計	0
⑥消防	82,032	(3) 退職手当引当金	1,474,761
⑦総務	414,692	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	17,007,330	固定負債合計	6,888,214
(2) 売却可能資産	28,674	2 流動負債	
公共資産合計	17,036,004	(1) 翌年度償還予定地方債	346,298
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	14,857	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	61,857
投資及び出資金計	14,857	流動負債合計	408,155
(2) 貸付金	0	負債合計	7,296,369
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,583,372
②その他特定目的基金	714,634	2 公共資産等整備一般財源等	13,586,289
③土地開発基金	106,114	3 その他一般財源等	△ 2,298,955
④その他定額運用基金	2,565	4 資産評価差額	△ 1,776
⑤退職手当組合積立金	597,485	純資産合計	12,868,930
基金等計	1,420,798		
(4) 長期延滞債権	136,533	負債・純資産合計	20,165,299
(5) 回収不能見込額	△ 71,663		
投資等合計	1,500,525		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	773,176		
②減債基金	505,679		
③歳計現金	343,135		
現金預金計	1,621,990		
(2) 未収金			
①地方税	10,483		
②その他	39		
③回収不能見込額	△ 3,742		
未収金計	6,780		
流動資産合計	1,628,770		
資 産 合 計	20,165,299		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	77,305	千円
②教育	41,697	千円
③福祉	210,407	千円
④環境衛生	124,370	千円
⑤産業振興	474,494	千円
⑥消防	2,957	千円
⑦総務	25,876	千円
計	957,106	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	288,685	千円
②地方債	112,030	千円
③一般財源等	556,391	千円
計	957,106	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,200	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	349,273	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,599,999千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,394,045	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	5,759,751	千円	5,759,751
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	4,589,642	千円	4,589,642
一部事務組合等地方債負担見込額	253,322	千円	253,322
退職手当負担見込額	790,706	千円	790,706
第三セクター等債務負担見込額	624	千円	624
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	9,124,707	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,258,612	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	6,866,095	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,269,338	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,712,973千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は13,213,031千円です。

行政コスト計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,202,746	22.2%	43,246	323,631	218,291	71,169	469,777	10,871	363,081	103,400			0
(2)退職手当引当金繰入等	159,921	3.0%	6,942	43,573	31,204	14,191	7,998	0	52,306	3,727			0
(3)賞与引当金繰入額	61,867	1.1%	1,705	16,495	11,584	3,746	2,505	0	20,307	5,515			0
小計	1,424,524	26.3%	51,893	383,699	261,159	89,106	57,380	10,871	455,694	112,722			0
(1)物件費	778,829	14.4%	56,876	279,154	71,828	127,625	37,288	26,432	175,625	5,001			0
(2)維持補修費	31,793	0.6%	18,627	9,052	1,591	448	27	827	1,221	0			
(3)減価償却費	558,851	10.3%	198,930	232,241	28,733	14,936	56,524	8,329	171,558				
小計	1,368,473	25.3%	274,433	520,447	102,152	143,009	93,839	35,588	194,004	5,001			0
(1)社会保険給付	580,343	10.7%		7,482	572,209	582							
(2)補助金等	1,047,137	19.3%	12,721	51,352	156,755	432,172	82,737	265,263	45,934	203			0
(3)他会計等への支出額	867,724	15.8%	207,655	0	535,900	0	114,169	0	0				0
(4)他団体への公共施設整備補助金等	68,747	1.3%	22,672	9,859	0	3,614	32,500	102	0				0
小計	2,553,951	47.1%	243,048	68,673	1,264,954	438,368	229,406	265,365	45,934	203			0
(1)支払利息	80,153	1.5%									80,153		
(2)回収不能見込計上額	△7,557	-0.1%										△7,557	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	72,596	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	80,153	△7,557	0
経常行政コスト a	5,419,544		568,374	974,819	1,628,265	668,463	386,625	311,824	695,632	117,926	80,153	△7,557	0
(構成比率)			10.3%	18.0%	30.0%	12.3%	7.0%	5.8%	12.8%	2.2%	1.5%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	71,319		4,936	12,977	38,913	0	6	0	11,276	0	0		0	3,211
2 分担金・負担金・寄附金 c	97,700		77,000	918	8,167	0	108	0	10,772	0	0		0	715
経常収益合計 d	169,019		81,936	13,895	47,100	0	114	0	22,048	0	0		0	3,926
(b + c) d/a	3.12%		14.4%	1.4%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)経常経常行政コスト a-d	5,250,525		487,438	960,924	1,581,165	668,463	380,511	311,824	673,584	117,926	80,153	△7,557	0	△3,926

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,324,441	1,556,874	13,758,820	△ 1,991,539	286
純経常行政コスト	△ 5,250,525			△ 5,250,525	
一般財源					
地方税	2,603,332			2,603,332	
地方交付税	834,696			834,696	
その他行政コスト充当財源	629,496			629,496	
補助金等受入	742,288	105,435		636,853	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,632			△ 12,632	
公共資産除売却損益	337			337	
投資損失	△ 441			△ 441	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			205,988	△ 205,988	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			52,134	△ 52,134	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 56,974	56,974	
減価償却による財源増		△ 78,937	△ 477,914	556,851	
地方債償還等に伴う財源振替			104,235	△ 104,235	
資産評価替えによる変動額	△ 2,062				△ 2,062
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	12,868,930	1,583,372	13,586,289	△ 2,298,955	△ 1,776

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,449,680
物件費	779,829
社会保障給付	580,343
補助金等	1,047,137
支払利息	80,153
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	574,946
その他支出	44,425
支出合計	4,556,513
地方税	2,614,321
地方交付税	834,696
国県補助金等	619,806
使用料・手数料	71,497
分担金・負担金・寄附金	9,928
諸収入	178,855
地方債発行額	503,317
基金取崩額	133,380
その他収入	447,704
収入合計	5,413,504
経常的収支額	856,991

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	497,226
公共資産整備補助金等支出	68,747
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,745
支出合計	588,718
国県補助金等	122,482
地方債発行額	221,000
基金取崩額	20
その他収入	78,869
収入合計	422,371
公共資産整備収支額	△ 166,347

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	11,468
定額運用基金への繰出支出	371
他会計等への公債費充当財源繰出支出	260,033
地方債償還額	334,987
長期未払金支払支出	0
支出合計	609,859
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	337
その他収入	11,492
収入合計	14,829
投資・財務的収支額	△ 595,030

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	95,614
期首歳計現金残高	247,521
期末歳計現金残高	343,135

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,850,704	千円
地方債発行額	△ 724,317	
財政調整基金等取崩額	△ 118,565	
支出総額	△ 5,755,090	
地方債元利償還額	415,140	
財政調整基金等積立額	222	
基礎的財政収支	△ 331,906	千円

付属明細表

【平成24年度 有形固定資産】

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	758,724	9,679,703	3,810,638	198,930	5,869,065	6,627,789	0
道路	758,724	9,557,066	3,756,483	196,020	5,800,583	6,559,307	
橋りょう	0	0	0	0	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	0	111,825	44,744	2,753	67,081	67,081	0
街路	0	0	0	0	0	0	0
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	7,318	1,623	183	5,695	5,695	
公園	0	104,475	43,120	2,569	61,355	61,355	
その他	0	32	1	1	31	31	
住宅	0	0	0	0	0	0	0
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	10,812	9,411	157	1,401	1,401	
教育	1,661,836	11,907,643	4,525,475	232,241	7,382,168	9,044,004	0
小学校	279,638	3,488,698	1,633,292	65,675	1,855,406	2,135,044	
中学校	37,396	3,364,856	890,810	67,295	2,474,046	2,511,442	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,248	382,876	166,134	5,872	216,742	217,990	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	112,466	1,265,548	540,904	25,305	724,644	837,110	
その他	1,231,088	3,405,665	1,294,335	68,094	2,111,330	3,342,418	
福祉	19,273	1,143,402	811,585	28,733	331,817	351,090	0
保育所	2,596	408,214	350,180	6,381	58,034	60,630	
その他	16,677	735,188	461,405	22,352	273,783	290,460	
環境衛生	43,019	375,776	305,758	14,936	70,018	113,037	0
清掃	0	720	290	29	430	430	0
ごみ処理	0	720	290	29	430	430	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	0	71,707	37,815	2,773	33,892	33,892	
その他	43,019	303,349	267,653	12,134	35,696	78,715	
産業振興	85,710	3,313,228	3,024,252	56,524	288,976	374,686	0
労働	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	85,710	3,313,228	3,024,252	56,524	288,976	374,686	0
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	300	6,839	5,110	136	1,729	2,029	
農業農村整備	69,024	2,118,159	1,918,412	50,142	199,747	268,771	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,386	1,188,230	1,100,730	6,246	87,500	103,886	
商工	0	0	0	0	0	0	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
消防(警察)	12,350	310,209	240,527	8,329	69,682	82,032	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,350	310,209	240,527	8,329	69,682	82,032	
総務	132,061	777,427	494,796	17,158	282,631	414,692	0
庁舎等	20,577	483,146	283,760	9,657	199,386	219,963	
その他	111,484	294,281	211,036	7,501	83,245	194,729	
合計	2,712,973	27,507,388	13,213,031	556,851	14,294,357	17,007,330	0

【平成24年度 売却可能資産】

【土地】

地域名	筆数	面積(m ²)	金額(円)
木原	15	1,449.74	2,546,852
大須賀津	5	3,289.28	3,317,066
受領	14	1,407.23	123,645
大谷	5	795.09	961,873
信太	10	2,157.23	1,394,097
興津	6	381.53	50,584
布佐	16	873.09	17,987
舟子	29	1,676.72	5,180,720
大塚	1	175.00	8,250
中野内	1	75.00	3,536
根火	21	16,221.00	822,031
牛込	11	8,467.00	398,074
根本	9	25,515.00	1,202,849
土浦	29	13,041.80	700,696
馬見山	23	24,862.00	1,177,231
馬掛	115	80,004.00	3,854,808
大山	12	4,628.50	3,232,377
見晴	6	1,564.25	120,786
土屋	9	563.37	389,541
花見塚	1	153.00	198,287
郷中	8	1,416.46	218,622
石川	1	58.00	2,071
江戸崎	9	2,367.00	2,733,689
君島	11	147.20	5,256
島津	4	363.10	12,966
合計	371	191,651.59	28,673,894

【平成24年度 投資及び出資金】

(時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの)

出資(出捐)先名	取得価額(千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額(千円) (C) = (A) - (B)	出資(出捐)割合 (%) (D)	出資(出捐)先の純資産額(千円) (E)	実質価額(千円) (F) = (D) × (E)	下落率 ((F) - (C)) / (C)	投資損失(千円) (C) - (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会	3,930		3,930	0.088%	6,341,431	5,580		0	
茨城県国際交流協会	625		625	0.127%	565,800	719		0	
茨城県建設技術公社	30		30	0.120%	1,987,097	2,385		0	
茨城県社会福祉事業団	81		81	0.540%	37,823	204		0	
茨城県中小企業振興公社	1,710	1,334	376	1.146%	2,093,052	23,986		0	
茨城県消防協会	208		208	0.065%	335,132	218		0	
いばらき腎バンク	580		580	0.139%	426,048	592		0	
茨城県信用保証協会	7,041		7,041	0.129%	42,993,666	55,462		0	
茨城県暴力追放推進センター	646		646	0.080%	899,392	720		0	
茨城県畜産協会	240		240	0.801%	389,016	3,116		0	
酪農ヘルパー茨城県協会	160	160	0	0.388%	1,809	7		0	
地方公営企業金融機構	1,100		1,100	0.007%	113,520,000	7,521		0	
			0	0.000%	0	0		0	
合計	16,351		14,857			100,509		0	

【平成24年度 長期延滞債権】

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	77,876		個別	54,514		0
村民税(25万未満)		村民税(25万未満)	29,414		実績率		25.8%	7,581
固定資産税(25万未満)		固定資産税(25万未満)	19,351		実績率		33.9%	6,561
軽自動車税(25万未満)		軽自動車税(25万未満)	3,911		実績率		46.9%	1,835
その他								
個人		個人	1,675		個別	1,172		0
保育園保育料(25万未満)		保育園保育料(25万未満)	0		実績率		40.6%	0
幼稚園保育料(25万未満)		幼稚園保育料(25万未満)	22		実績率		0.0%	0
給食費(25万未満)		給食費(25万未満)	4,185		実績率		0.0%	0
合計			136,434			55,686		15,977

【平成24年度 未収金】

(調定年度が到来していないもの) [貸付金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
合計			0			0		0

(調定年度が平成24年度のもの) [未収金]

相手先名	調定年度	貸付(収入)の種類	金額(千円) (A)	減免の有無	評価方法	回収不能額 個別評価(千円)	不納欠損実績率 (B)	回収不能見込額 (A) × (B)
【未収金】								
市税等未収金								
個人		村民税・固定資産税・軽自動車税	1,814		個別	1,270		0
村民税(25万未満)		村民税(25万未満)	6,164		実績率		25.8%	1,589
固定資産税(25万未満)		固定資産税(25万未満)	2,242		実績率		33.9%	760
軽自動車税(25万未満)		軽自動車税(25万未満)	263		実績率		46.9%	123
たばこ税(25万未満)		たばこ税(25万未満)	0		実績率		0.0%	0
		地方税合計	10,483			1,270		2,472
その他未収金								
保育園保育料(25万未満)		保育園保育料(25万未満)	0		実績率		40.6%	0
幼稚園保育料(25万未満)		幼稚園保育料(25万未満)	0		実績率		0.0%	0
給食費(25万未満)		給食費(25万未満)	39		実績率		0.0%	0
【貸付金】								
地方公営企業								0
土地開発公社								0
住宅供給公社								0
道路公社								0
第三セクター等								0
その他								0
合計			39			0		0

【平成24年度 債務負担行為】

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
県営余郷入地区かんがい排水事業	52,000			
警備委託料				0
コピー機借上料				0
LGWAN提供設備関連機器賃借料				2,327
家屋評価システム賃借料				1,144
戸籍総合システム機器賃借料				3,107
戸籍総合システムソフト使用料				1,002
戸籍総合システム保守管理委託料				1,228
総合行政情報システム再構築及び運用支援業務				30,445
電算委託業者移行データ作成料				8,050
美浦村役場庁舎内複合機借上料				412
美浦村役場庁舎内複合機保守料				2,968
旅券交付機賃借料				137
旅券交付機保守点検料				35
コピー機借上料				312
印刷機借上料				257
会議録作成業務委託料				0
コンビニ収納代行業務委託料				0
複写機保守管理委託料				157
公的個人認証機器保守				376
浄化槽維持管理業務委託料				644
空調設備保守点検業務委託料				4,638
自家用電気工作物安全管理及び負荷試験委託料				2,375
公共施設消防設備保守点検委託料				1,315
公共施設防火対象物点検委託料				105
建物内清掃委託料				11,491
貯水槽清掃委託料				348
役場庁舎電話交換業務委託料				6,048
公共施設トイレ殺菌・脱臭装置賃借料				489
公共施設防火対象物点検委託料				21
光と風の丘公園野球場整備委託料				529
公共施設建物内清掃(中学校給食室)追加分				838
応急仮設住宅賃借料				6,078
契約管理システム運用保守料				3,881
給食調理業務委託料				11,403
舟子地区農地・水・環境保全向上対策交付金				3,592
木原地区農地・水・環境保全向上対策交付金				2,980
掛馬・島津地区農地・水・環境保全向上対策交付金				172
デジタル複合機借上料				617
指定管理者委託料				103,808
防犯警備委託料				26,728
災害に強い情報連携システム運用保守業務委託料				25,882
光と風の丘公園野球場保守管理業務委託料				5,754
美浦村議会会議録作成業務委託料				1,631
コピー機借上料追加(中央公民館)(H19年度12月補正計上分)				0
コピー機保守管理委託料				0
非常用発電装置保守管理業務委託料				0
シルバー人材清掃委託料				0
英語指導助手派遣業務委託料				0
光と風の丘公園管理事務補助委託料				0
光と風の丘公園施設安全管理補助委託料				0
広報みほ印刷製本費				0

(単位:千円)

項目	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
中央公民館管理委託料				0
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				0
美浦村地域公共交通運行管理業務委託料				0
大谷小・大谷保育所通学バス運行業務委託料				0
幼稚園通園バス運行業務委託料				0
福祉バス運転業務委託料				0
コピー機借上料				0
ファクシミリ借上料				0
施設備品借上料				0
図書データ検索システム使用料				0
入札業者登録管理システム保守管理委託料				0
住民基本台帳システム改修委託料				0
議会だより印刷製本費				0
例規集システム使用料				0
法令改廃情報システム使用料				0
地域福祉計画策定業務委託料				800
給食調理業務委託料				14,784
公園管理事務補助委託料				3,491
公園施設安全管理補助委託料				6,545
中央公民館管理委託料				3,516
清掃委託料(安中多目的集会施設)				242
清掃委託料(村民運動公園)				48
清掃委託料(農林漁業者トレーニングセンター)				288
清掃委託料(木原多目的集会施設)				129
陸平貝塚草刈業務等委託料				1,200
図書データ TOOL使用料				593
入札業者登録システム保守管理委託料				74
TRC図書マーク保守料				210
自動扉保守点検委託料(文化財センター)				126
非常用発電装置保守管理業務委託料(役場庁舎)				310
複写機保守点検委託料(大谷時計台児童館)				50
複写機保守点検委託料(文化財センター)				175
福祉バス運転業務委託料				2,310
美浦村地域公共交通運行管理業務委託料				12,600
バス運行業務委託料(大谷小・大谷保育所)				2,657
バス運行業務委託料(幼稚園)				4,326
英語指導助手派遣委託料				8,083
広報みほ印刷製本費				1,976
新着図書だより印刷製本費				1,409
美駒地区粗大ゴミ収集業務委託料				1,567
コピー機賃借料				465
ファクシミリ賃借料				40
マット賃借料				300
モップ賃借料				231
印刷機借上料(文化財センター)				7
寝具借上料(ロッジハウス)				395
例規集システム使用料				1,656
住基ネット機器使用料				163
住基ネット機器保守料				704
議会だより印刷製本費				840
応急仮設住宅賃借料				3,639
合計	52,000	0	0	349,273

村民1人あたりの貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	316
①生活インフラ・国土保全	387	(2) 長期未払金	
②教育	529	①物件の購入等	0
③福祉	20	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7	③その他	0
⑤産業振興	22	長期未払金計	0
⑥消防	5	(3) 退職手当引当金	86
⑦総務	24	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	994	固定負債合計	402
(2) 売却可能資産	2		
公共資産合計	996		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	20
①投資及び出資金	1	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	4
(3) 基金等		流動負債合計	24
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	42	負債合計	426
③土地開発基金	6		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立基金等計	35		
	83		
(4) 長期延滞債権	8		
(5) 回収不能見込額	△4		
投資等合計	88		
3 流動資産			
(1) 現金預金		[純資産の部]	
①財政調整基金	45	1 公共資産等整備国県補助金等	93
②減債基金	30	2 公共資産等整備一般財源等	794
③歳計現金	20	3 その他一般財源等	△134
現金預金計	95	4 資産評価差額	0
(2) 未収金		純資産合計	753
①地方税	0		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	0		
流動資産合計	95		
資 産 合 計	1,179	負債・純資産合計	1,179

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	5千円
②教育	2千円
③福祉	12千円
④環境衛生	7千円
⑤産業振興	28千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2千円
計	56千円
①国県補助金等	17千円
②地方債	7千円
③一般財源等	33千円
計	56千円

上の支出金に充当された財源

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	20千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち269千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	666千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	337千円	337千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	268千円		268千円
一部事務組合等地方債負担見込額	15千円		15千円
退職手当負担見込額	46千円	46千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	534千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	132千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	402千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	133千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は159千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は773千円です。
○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活ケア、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他
(1)人件費	70	22.2%	3	19	13	4	3	1	22	6			0
(2)選挙手引当金繰入等	9	3.0%	0	3	2	1	0	0	3	0			0
(3)費与引当金繰入額	4	1.1%	0	1	1	0	0	0	1	0			0
1 小計	83	26.3%	3	23	15	5	3	1	27	7			0
(1)物件費	46	14.4%	3	16	4	7	2	2	10	0			0
(2)維持修費	2	0.6%	1	1	0	0	0	0	0	0			
(3)減価償却費	33	10.8%	12	14	2	1	3	0	1	0			
小計	80	25.3%	16	30	6	8	5	2	11	0			0
(1)社会保険給付	34	10.7%	0	0	33	0	0	0	0	0			
(2)補助金等	61	19.3%	1	3	9	25	5	16	3	0			0
(3)他会計等への支出額	50	15.8%	12	0	31	0	7	0	0	0			0
(4)他団体への公共債等維持助金等	4	1.3%	1	1	0	0	2	0	0	0			0
小計	149	47.1%	14	4	74	26	13	16	3	0			0
(1)支払利息	5	1.5%								5			
(2)回収不能見込上額	0	-0.1%											0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	4	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常行政コスト a	317		33	57	95	39	22	18	41	7			0
(構成比率)			10.5%	18.0%	30.0%	12.3%	7.0%	5.8%	12.8%	2.2%			0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	b	4	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	6		5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 (b + c) d	10		5	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
d/a	3.12%		14.4%	1.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引) 経常行政コスト a - d	307	29	56	92	39	22	18	39	7	5	0	0	0
--------------------	-----	----	----	----	----	----	----	----	---	---	---	---	---

〇村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	779	91	805	△ 116	0
純経常行政コスト	△ 307			△ 307	
一般財源					
地方税	152			152	
地方交付税	49			49	
その他行政コスト充当財源	37			37	
補助金等受入	43	6		37	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1			△ 1	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12	△ 12	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3	△ 3	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3	3	
減価償却による財源増		△ 5	△ 28	33	
地方債償還等に伴う財源振替			6	△ 6	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	753	93	794	△ 134	0

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

村民1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	85
物件費	46
社会保障給付	34
補助金等	61
支払利息	5
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	34
その他支出	2
支出合計	267
地方税	153
地方交付税	49
国県補助金等	36
使用料・手数料	4
分担金・負担金・寄附金	1
諸収入	11
地方債発行額	29
基金取崩額	8
その他収入	26
収入合計	317
経常的収支額	50

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	29
公共資産整備補助金等支出	4
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1
支出合計	34
国県補助金等	7
地方債発行額	13
基金取崩額	0
その他収入	5
収入合計	25
公共資産整備収支額	△9

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	1
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15
地方債償還額	20
長期未払金支払支出	0
支出合計	36
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	0
その他収入	1
収入合計	1
投資・財務的収支額	△35

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6
期首歳計現金残高	14
期末歳計現金残高	20

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		342	千円
地方債発行額	△	42	
財政調整基金等取崩額	△	7	
支出総額	△	337	
地方債元利償還額		24	
財政調整基金等積立額		0	
基礎的財政収支		△19	千円

○村民1人あたりの金額は、集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	14,862,077		①普通会計地方債	5,413,453	
②教育	9,044,004		②公営事業地方債	5,664,930	
③福祉	351,090		地方債計		11,078,383
④環境衛生	3,042,838		(2) 長期未払金		0
⑤産業振興	6,454,770		(3) 引当金		1,746,568
⑥消防	82,032		(うち退職手当等引当金)		1,703,786
⑦総務	414,692		(うちその他の引当金)		42,782
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		12,824,951
有形固定資産合計		34,251,503			
(2) 売却可能資産		28,674	2 流動負債		
公共資産合計		34,280,177	(1) 翌年度償還予定地方債		555,039
			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		0
2 投資等			(3) 未払金		51,705
(1) 投資及び出資金		14,857	(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(2) 貸付金		0	(5) 賞与引当金		71,654
(3) 基金等		1,932,957	(6) その他		12,797
(4) 長期延滞債権		379,994	流動負債合計		691,195
(5) その他		0			
(6) 回収不能見込額		△ 197,705	負債合計		13,516,146
投資等合計		2,130,103			
3 流動資産			[純資産の部]		
(1) 資金		2,606,563	1 公共資産等整備国県補助金等		9,326,649
(2) 未収金		80,248	2 公共資産等整備一般財源等		17,582,744
(3) 販売用不動産		0	3 その他一般財源等		△ 1,337,640
(4) その他		61	4 資産評価差額		△ 1,776
(5) 回収不能見込額		△ 11,029	純資産合計		25,569,977
流動資産合計		2,675,843			
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計		39,086,123
資産合計		39,086,123			

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成率 (構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	1,340,805	15.3%	42,287	325,631	304,836	108,605	62,014	10,871	383,081	103,480			0
(2)退職手当等引当金繰入等	163,842	1.9%	7,747	43,573	42,972	37,233	△ 23,716	0	52,306	3,727			0
(3)賞与引当金繰入額	71,654	0.8%	2,698	16,495	16,779	6,497	3,363	0	20,307	5,515			0
小計	1,576,301	18.0%	52,732	385,699	364,587	152,335	41,861	10,871	455,694	112,722			0
2													
(1)物件費	1,243,309	14.2%	90,311	279,154	118,707	435,129	112,950	26,432	175,625	5,001			0
(2)維持補修費	49,051	0.6%	20,810	9,052	1,591	4,203	11,347	827	1,221	0			
(3)減価償却費	1,098,339	12.6%	379,137	232,241	28,733	134,043	298,698	8,329	17,158	0			
小計	2,390,699	27.3%	490,258	520,447	149,031	573,375	422,995	35,588	194,004	5,001	0	0	0
(1)社会保険給付	2,601,128	29.7%		7,462	2,593,084	582							
(2)補助金等	1,748,866	20.0%	12,721	51,352	857,580	433,076	82,737	265,263	45,934	203			0
(3)他会計等への支出額	113,138	1.3%	1	0	113,137	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	68,747	0.8%	22,672	9,859	0	3,614	32,500	102	0	0			0
小計	4,531,679	51.8%	35,394	68,673	3,563,801	437,272	115,237	265,365	45,934	203			0
(1)支払利息	210,215	2.4%								210,215			
(2)回収不能見込計上額	△ 4,477	-0.1%									△ 4,477		
(3)その他行政コスト	45,328	0.5%	2,204	0	36,190	20	6,914	0	0	0			0
小計	251,066	2.8%	2,204	0	36,190	20	6,914	0	0	0	210,215	△ 4,477	
経常行政コスト a	8,749,945		580,588	974,819	4,115,609	1,163,002	586,807	311,824	695,632	117,926	210,215	△ 4,477	0
(構成比率)			6.6%	11.1%	47.0%	13.3%	6.7%	3.6%	8.0%	1.3%	2.4%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	構成率 (構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	71,319		4,936	12,977	38,913	0	6	0	11,276	0	0		0	3,211
2 分担金・負担金・寄附金	1,106,167		98,644	918	991,580	2,290	1,268	0	10,772	0	0		0	715
3 保険	720,686				720,686									
4 事業収益	653,771		40,054		4,342	528,973	80,402							
5 その他特定行政サービス収入	36,046		11,557		22,954	307	1,228							
他会計補助金等	0		0	0	0	0	0							
経常収益 b	2,587,939		155,191	13,895	1,778,455	531,570	82,904	0	22,048	0	0		0	3,926
b/a	29.6%		26.7%	1.4%	43.2%	45.7%	14.1%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,161,956		425,397	960,924	2,335,154	631,432	503,903	311,824	673,584	117,926	210,215	△ 4,477	0	△ 3,926

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,604,456	9,000,644	17,786,787	△ 1,183,261	286
純経常行政コスト	△ 6,161,956			△ 6,161,956	
一般財源					
地方税	2,603,332			2,603,332	
地方交付税	834,696			834,696	
その他行政コスト充当財源	554,621			554,621	
補助金等受入	2,149,626	632,856		1,516,770	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 12,632			△ 12,632	
公共資産除売却損益	337			337	
投資損失	△ 441			△ 441	
収益事業純損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			276,886	△ 276,886	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	146,923	△ 146,923	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 159,040	159,040	
減価償却による財源増	△ 306,851	△ 306,851	△ 791,488	1,098,339	
地方債償還に伴う財源振替			323,026	△ 323,026	
資産評価替えによる変動額	△ 2,062				△ 2,062
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	△ 350	350	0
期末純資産残高	25,569,977	9,326,649	17,582,744	△ 1,337,640	△ 1,776

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,631,889
物件費	1,233,342
社会保障給付	2,601,128
補助金等	1,748,866
支払利息	210,215
その他支出	219,094
支 出 合 計	7,644,534
地方税	2,614,321
地方交付税	834,696
国県補助金等	1,499,723
使用料・手数料	71,497
分担金・負担金・寄附金	993,301
保険料	723,460
事業収入	672,095
諸収入	202,116
地方債発行額	503,317
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	144,783
その他収入	396,970
収 入 合 計	8,656,279
経 常 的 収 支 額	1,011,745

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,510,945
公共資産整備補助金等支出	68,747
支 出 合 計	1,579,692
国県補助金等	649,903
地方債発行額	646,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20
その他収入	101,513
収 入 合 計	1,398,236
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 181,456

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	62,216
定額運用基金への繰出支出	371
地方債償還額	553,778
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	619,365
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計等補助金	0
その他収入	24,460
収 入 合 計	27,460
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 591,905

当年度資金増減額	238,384
期首資金残高	1,089,324
期末資金残高	1,327,708

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
14,867,289	5,413,453
②教育	②公営事業地方債
9,044,004	5,664,930
③福祉	地方公共団体計
360,111	11,078,383
④環境衛生	(2) 関係団体
4,200,918	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	236,274
6,454,770	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
239,641	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
501,989	関係団体計
⑧収益事業	236,274
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	2,111,640
35,668,722	(うち退職手当等引当金)
(2) 売却可能資産	2,068,858
28,674	(うちその他の引当金)
公共資産合計	42,782
35,697,396	(5) その他
2 投資等	0
(1) 投資及び出資金	固定負債合計
14,857	13,426,297
(2) 貸付金	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	①地方公共団体
2,411,104	555,039
(4) 長期延滞債権	②関係団体
379,994	52,605
(5) その他	翌年度償還予定額計
0	607,644
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 197,705	0
投資等合計	(3) 未払金
2,608,250	51,705
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 資金	0
2,794,149	(5) 賞与引当金
(2) 未収金	86,957
80,248	(6) その他
(3) 販売用不動産	12,797
0	流動負債合計
(4) その他	759,103
61	負債合計
(5) 回収不能見込額	14,185,400
△ 11,029	[純資産の部]
流動資産合計	0
2,863,429	0
4 繰延勘定	0
0	純資産合計
資産合計	26,983,675
41,169,075	負債及び純資産合計
	41,169,075

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	1,606,697	16.0%	47,757	325,631	309,145	153,297	62,014	162,122	442,963	103,768			0
(2)退職手当等引当金繰入等	420,148	4.2%	9,261	43,573	43,317	51,143	△ 23,716	15,466	277,385	3,727			0
(3)賞与引当金繰入額	86,956	0.8%	2,922	16,495	16,974	8,480	3,363	11,507	21,691	5,524			0
小計	2,113,801	21.1%	59,940	385,699	369,436	212,920	41,661	189,087	742,039	113,019			0
(1)物件費	1,438,136	14.3%	91,988	279,154	130,655	591,469	112,950	40,297	186,044	5,579			0
(2)維持補修費	102,044	1.0%	21,357	9,052	1,595	56,374	11,347	905	1,414	0			
(3)減価償却費	1,229,520	12.3%	379,656	232,241	29,540	247,953	298,698	22,316	19,116	0			
小計	2,769,700	27.6%	493,001	520,447	161,790	895,796	422,995	63,518	206,574	5,579			0
(1)社会保障給付	3,860,393	38.5%		7,462	3,852,349	582							
(2)補助金等	951,417	9.5%	1,622	51,352	750,498	13,482	82,737	11,935	39,558	233			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	1	0	△ 1	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	69,059	0.7%	22,672	9,859	0	3,614	32,500	102	0	0			312
小計	4,880,869	48.7%	24,295	68,673	4,602,846	17,678	115,237	12,037	39,558	233			312
(1)支払利息	215,540	2.2%								215,540			
(2)回収不能見込計上額	△ 4,477	0.0%										△ 4,477	
(3)その他行政コスト	49,546	0.5%	2,204	0	40,169	20	6,914	241	0	0			0
小計	260,611	2.6%	2,204	0	40,169	20	6,914	241	0	0			0
経常行政コスト a	10,024,981		579,440	974,819	5,174,241	1,126,414	586,807	264,883	988,171	118,831			312
(構成比率)			5.8%	9.7%	51.6%	11.2%	5.9%	2.6%	9.9%	1.2%			0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	108,891		4,936	12,977	38,925	35,382	6	378	12,790	0				3,497
2 分担金・負担金・寄附金	1,862,281		98,644	918	1,519,723	2,290	1,268	0	11,572	0				227,866
3 咲 隙 料	720,686				720,686									
4 事業収益	653,771		40,054	0	4,342	528,973	80,402	0	0	0				
5 その他特定行政サービス収入	37,680		11,557	0	24,588	307	1,228	0	0	0				
経常収益 b	3,383,209		155,191	13,895	2,309,264	566,952	82,904	378	24,362	0			0	231,363
b/a	33.7%		26.8%	1.4%	44.6%	50.3%	14.1%	0.1%	2.5%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,641,672		424,249	960,924	2,865,977	559,462	503,903	264,505	963,809	118,831			312	△ 231,363

連結純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	26,908,107
純経常行政コスト	△ 6,641,672
一般財源	
地方税	2,603,332
地方交付税	834,696
その他行政コスト充当財源	588,677
補助金等受入	2,723,502
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 12,632
公共資産除売却損益	364
投資損失	△ 441
収益事業純損失	0
:	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 10,823
無償受贈資産受入	0
その他	△ 9,435
期末純資産残高	26,983,675

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,172,996
物件費	1,428,219
社会保障給付	3,860,393
補助金等	951,409
支払利息	215,540
その他支出	163,170
支 出 合 計	8,791,727
地方税	2,614,321
地方交付税	834,696
国県補助金等	2,054,725
使用料・手数料	109,068
分担金・負担金・寄附金	1,749,399
保険料	723,460
事業収入	672,095
諸収入	237,305
地方債発行額	503,317
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	153,906
その他収入	397,213
収 入 合 計	10,049,505
経 常 的 収 支 額	1,257,778

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,600,565
公共資産整備補助金等支出	69,055
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,669,620
国県補助金等	668,778
地方債発行額	656,679
長期借入金借入額	0
基金取崩額	20
その他収入	101,513
収 入 合 計	1,426,990
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 242,630

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	113,042
定額運用基金への繰出支出	371
地方債償還額	636,117
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	752,530
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	24,766
収 入 合 計	27,766
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 724,764

当年度資金増減額	290,384
期首資金残高	1,118,133
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	1,408,517

内訳表 (目的別)

連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)

普通会計	地方公共団体										一部事務組合・広域連合										合計	(単位: 千円)					
	普通会計					その他					(合計)					(相殺消去等)							(合計)				
	水道		農業集排水		その他	国民健康保険		介護保険	サービス助定		後期高齢	A+B+C		D		E		F		G			H				
	水道	農業集排水	国民健康保険	介護保険	サービス助定	後期高齢	(小計) A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	(小計) E	(小計) F	(小計) G	(小計) H	(小計) I	(小計) J	(小計) K	(小計) L	(小計) M	(小計) N			(小計) O	(小計) P	(小計) Q		
569,374	231																										
974,819																											
1,628,265																											
688,483	494,519																										
300,625																											
311,924																											
685,622																											
117,206																											
80,150	36,858	67,045	26,159	100,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
△ 7,557	657	△ 186	△ 700	△ 29	108	2,313	0	688	3,109	△ 4,477	0	△ 4,477	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5,419,344	532,234	295,032	348,374	1,179,240	1,982,172	888,279	4,342	120,339	2,915,122	9,573,916	△ 823,971	8,749,945	63,993	379,402	255,913	222,831	5,886	1,270,750	2,198,715	10,948,720	△ 923,739	10,024,981					
71,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
97,700	2,290	21,644	1,160	25,094	748,385	234,888	0	983,372	1,066,167	0	1,066,167	43,513	392,697	269,996	228,716	4,421	741,110	1,679,853	2,786,020	△ 923,739	1,862,281						
529,959	40,054	80,402	650,415	0	4,342	0	0	4,342	654,757	△ 886	653,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
307	11,557	1,228	13,092	20,313	181	1,228	0	2,460	22,594	△ 36,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
189,019	532,556	280,910	196,659	1,010,425	1,456,530	577,494	4,342	119,275	2,157,644	3,337,085	△ 749,096	2,879,989	45,236	425,895	270,688	230,147	4,421	742,752	1,719,669	4,307,048	△ 923,739	3,383,309					
5,250,325	△ 322	17,122	152,015	168,815	525,642	290,785	0	1,064	817,491	△ 74,575	6,161,956	18,757	△ 46,403	△ 14,785	△ 7,316	1,465	527,998	479,716	6,641,672	0	6,641,672						
189,019	532,556	280,910	196,659	1,010,425	1,456,530	577,494	4,342	119,275	2,157,644	3,337,085	△ 749,096	2,879,989	45,236	425,895	270,688	230,147	4,421	742,752	1,719,669	4,307,048	△ 923,739	3,383,309					
5,250,325	△ 322	17,122	152,015	168,815	525,642	290,785	0	1,064	817,491	△ 74,575	6,161,956	18,757	△ 46,403	△ 14,785	△ 7,316	1,465	527,998	479,716	6,641,672	0	6,641,672						

(単位: 千円)

(単位: 千円)

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										一部事務組合・広域連合					計 (E+F+G+H+I+J)			
	普通会計					公営企業会計					その他								
	A	水道	公共下水		B (小計)	国民健康保険	介護保険	サービス費	後期	C (小計)		D (特設消去等)	E (A+B+C+D)	F (合計)	G (総務組合)		H (茶臼山町)	I (茶臼山町)	J (茶臼山町)
			公共下水	農業廃排水						国民健康保険	介護保険								
繰前純資産残高	13,324,441	2,331,808	3,974,487	5,649,196	11,955,491	179,304	141,677	2,943	324,524	25,604,456	0	25,604,456	846,201	82,423	110,233	4,381	32,927	1,303,851	26,908,107
繰越行政コスト	△ 5,250,535	322	△ 17,122	△ 152,015	△ 168,815	△ 525,642	△ 290,785	△ 1,064	△ 817,491	△ 6,236,831	74,875	△ 6,161,956	46,403	14,785	7,316	△ 1,465	△ 527,938	△ 479,716	△ 6,641,672
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	2,603,332	0	0	0	0	0	0	0	0	2,603,332	0	2,603,332	0	0	0	0	0	0	2,603,332
地方交付税	834,666	0	0	0	0	0	0	0	0	834,666	0	834,666	0	0	0	0	0	0	834,666
その他行政コスト等当分源	629,496	0	0	0	0	0	0	0	0	629,496	△ 74,875	554,621	21,902	992	454	154	3	34,056	588,677
補助金等受入	742,288	0	527,421	0	527,421	573,329	306,588	0	879,917	2,149,626	0	2,149,626	172	894	0	272	554,557	573,876	2,723,502
臨時増資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△ 12,632	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 12,632	0	△ 12,632	0	0	0	0	0	0	△ 12,632
公共資産売却利益	337	0	0	0	0	0	0	0	0	337	0	337	29	0	0	0	0	27	364
投資損失	△ 441	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 441	0	△ 441	0	0	0	0	0	0	△ 441
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
...	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,062	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,062	0	△ 2,062	0	△ 8,761	0	0	0	0	△ 10,823
無償取得資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	12,868,930	2,332,130	4,484,766	5,497,181	12,314,097	227,591	157,480	1,879	386,950	25,569,977	0	25,569,977	932,516	90,333	108,588	3,340	59,489	1,413,689	26,983,675

